

令和元年度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

江田島市監査委員

江 監 第 1 3 号
令和 2 年 8 月 2 4 日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 上 松 英 邦

**令和元年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概況	2
	(1) 決算規模及び決算収支の状況	2
	(2) 普通会計ベースの決算規模	2
	(3) 当年度の財政の状況	2
	(4) 収入未済額の状況	4
	(5) 不用額の状況	5
	(6) 市債の状況	5
2	一般会計	6
	(1) 歳入の構成	6
	(2) 歳入の状況	7
	(3) 歳出の性質別構成	14
	(4) 歳出の状況	15
3	特別会計	21
	(1) 国民健康保険特別会計	21
	(2) 後期高齢者医療特別会計	23
	(3) 介護保険(保険事業勘定)特別会計	25
	(4) 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	27
	(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
	(6) 港湾管理特別会計	29
	(7) 地域開発事業特別会計	30
	(8) 宿泊施設事業特別会計	30
	(9) 交通船事業特別会計	31
4	財産に関する調書	33
	(1) 公有財産	33
	(2) 物品(車輛)	34
	(3) 債権	34
	(4) 有価証券	34

(5) 基金	35
5 基金運用の状況	36
6 むすび	38
審査資料	40

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

1 文中及び表中の数値は、原則として次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。

(1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

なお、審査資料については、円単位で表示した。

(2) 比率(%)は、少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。

(3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。

2 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す

「—」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す

「皆増」・・・全額増の割合を表す

「皆減」・・・全額減の割合を表す

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

- 令和元年度 江田島市一般会計
- 令和元年度 江田島市国民健康保険特別会計
- 令和元年度 江田島市後期高齢者医療特別会計
- 令和元年度 江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計
- 令和元年度 江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
- 令和元年度 江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 令和元年度 江田島市港湾管理特別会計
- 令和元年度 江田島市地域開発事業特別会計
- 令和元年度 江田島市宿泊施設事業特別会計
- 令和元年度 江田島市交通船事業特別会計

(2) 付属書類

- 令和元年度 江田島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度 江田島市各会計実質収支に関する調書
- 令和元年度 江田島市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月16日から令和2年8月24日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

この決算審査に当たり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模及び決算収支の状況（第1表参照）

一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が255億3,992万7千円、歳出が248億8,654万7千円で、歳入歳出差引は6億5,338万円の黒字となっている。

これから翌年度へ繰越すべき財源5億1,018万8千円を差引いた実質収支が1億4,319万2千円の黒字であるが、さらにこれから前年度の実質収支2億1,598万4千円を差し引いた単年度収支は、7,279万2千円のマイナスとなっている。

第1表 決算規模

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支 (A)	翌年度へ繰越 すべき財源 (B)	実質収支 (A—B) (C)	前 年 度 実質収支 (D)	単年度収支 (C—D)
一般会計	17,698,502	17,135,244	563,258	510,188	53,070	94,435	△41,365
特別会計	7,841,425	7,751,303	90,122	0	90,122	121,549	△31,427
合 計	25,539,927	24,886,547	653,380	510,188	143,192	215,984	△72,792

(2) 普通会計ベースの決算規模（第2表参照）

第2表 普通会計の決算の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
歳 入	17,648,161	15,581,539	2,066,622
歳 出	17,083,165	15,074,928	2,008,237
歳入歳出差引	564,996	506,611	58,385

(3) 当年度の財政の状況（第3表参照）

ア 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、当年度の指数は0.31であり、前年度に比べて同じである。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、当年度の比率は98.3%であり、前年度に比べて1.7%上昇している。

ウ 実質収支比率

財政収支の均衡をみるためのもので、当年度の比率は0.6%であり、前年度に比べて0.4%低下している。

第3表 財政の状況

(単位：ポイント，%)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率
令和元年度	0.31	98.3	0.6
平成30年度	0.31	96.6	1.0
増 減	0.00	1.7	△0.4

(注)

基 準 財 政 収 入 額

ア 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年度間平均

※ 1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

経 常 経 費 充 当 一 般 財 源

イ 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※ 都市にあつては75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

実 質 収 支 額

ウ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3%~5%程度が望ましいとされている。

(4) 収入未済額の状況 (第4表参照)

一般会計 3 億 1,950 万 2 千円, 特別会計 5 億 899 万 4 千円で, 収入未済総額は, 8 億 2,849 万 6 千円となっている。

第4表 収入未済額の状況(国庫支出金及び県支出金を除く) (単位:千円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					令和元年度	平成30年度	
一般会計	市税	2,675,603	2,489,773	21,111	164,719	93.1	92.3
	保育料	71,103	56,792	3,525	10,786	79.9	83.0
	一時保育等	1,564	1,401	-	163	89.6	91.2
	放課後児童クラブ保護者負担金	7,225	6,379	-	846	88.3	86.4
	総務管理使用料	3,272	3,268	-	4	99.9	100.0
	農業使用料	4,119	3,779	-	340	91.7	90.7
	観光使用料	2,613	2,576	-	37	98.6	100.0
	道路橋りょう使用料	2,744	2,743	-	1	99.9	100.0
	港湾使用料	1,268	719	-	549	56.7	68.4
	住宅使用料等	222,196	90,345	8,857	122,994	40.7	40.5
	小学校施設使用料	492	485	-	7	98.6	96.2
	保健体育使用料	2,951	2,944	-	7	99.8	99.1
	墓地管理手数料	2,403	2,295	-	108	95.5	94.8
	ごみ処理場管理手数料	22,759	22,753	-	6	99.9	100.0
	土木管理手数料	468	464	-	4	99.1	100.0
	土地建物貸付収入	13,298	11,474	-	1,824	86.3	91.3
	自立更正資金元利収入	2,336	163	-	2,173	7.0	18.9
	保育施設給食事業収入	6,725	6,688	-	37	99.4	-
	学校給食事業収入	50,139	46,786	-	3,353	93.3	94.4
	雑入	122,557	121,548	-	1,009	99.2	99.3
過年度収入	32,390	21,855	-	10,535	67.5	9.0	
計	3,248,225	2,895,230	33,493	319,502	89.1	88.3	
特別会計	国民健康保険税	798,636	581,207	26,944	190,485	72.8	71.5
	後期高齢者医療保険料	342,318	340,218	244	1,856	99.4	99.4
	介護保険料	714,470	699,819	6,524	8,127	97.9	97.7
	住宅新築資金等貸付金元利収入	320,792	15,890	-	304,902	5.0	5.0
	荷さばき地使用料	1,603	147	-	1,456	9.2	11.0
	待合所等使用料	6,236	6,168	-	68	98.9	100.0
	船舶給水施設使用料	4,370	4,294	-	76	98.3	98.2
	港湾施設用地使用料	5,757	3,733	-	2,024	64.8	68.6
	計	2,194,182	1,651,476	33,712	508,994	75.3	74.8
合計	5,442,407	4,546,706	67,205	828,496	83.5	82.9	

(5) 不用額の状況 (第5表参照)

一般会計、特別会計を合わせた総額は9億4,314万9千円で、予算現額に対する不用額の比率は、3.4%となっている。

第5表 不用額の状況

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	比率
一 般 会 計		19,614,675	17,135,244	1,789,345	690,086	3.5
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,668,664	3,526,073	-	142,591	3.9
	後期高齢者医療特別会計	465,078	451,388	-	13,690	2.9
	介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,654,102	3,569,815	-	84,287	2.3
	介護保険(介護サービス事業)特別会計	20,664	18,668	-	1,996	9.7
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	17,954	15,489	-	2,465	13.7
	港湾管理特別会計	44,500	43,641	-	859	1.9
	地域開発事業特別会計	30,100	29,436	-	664	2.2
	宿泊施設事業特別会計	85,976	82,176	-	3,800	4.4
	交通船事業特別会計	17,328	14,617	-	2,711	15.6
	計	8,004,366	7,751,303	-	253,063	3.2
合 計		27,619,041	24,886,547	1,789,345	943,149	3.4

(6) 市債の状況 (第6表参照)

一般会計で29億5,020万円の借入を行った。元金償還は、一般会計19億3,563万1千円及び特別会計973万6千円の計19億4,536万7千円を行った。

よって、当年度末の市債の借入残高は、192億1,257万5千円となり、前年度に比べ10億483万3千円増加している。

第6表 市債の状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度 末 現 在	令和元年度中		令和元年度末 現 在
			起債借入額	元金償還額	
一 般 会 計		18,185,600	2,950,200	1,935,631	19,200,169
特別 会計	住宅新築資金等貸付事業	22,142	-	9,736	12,406
合 計		18,207,742	2,950,200	1,945,367	19,212,575

2 一般会計

当年度の一般会計決算収支の状況は、第7表を参照。

歳入は、176億9,850万2千円で前年度より21億3,196万5千円増加し、歳出は171億3,524万4千円で、前年度より20億7,455万7千円増加した。

形式収支は、5億6,325万8千円であるが、翌年度への繰越財源5億1,018万8千円を控除した実質収支は5,307万円の黒字となり、前年度の実質収支に比べると4,136万5千円減少している。

第7表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

	歳入(A)	歳出(B)	形式収支(C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (C-D)(E)
令和元年度	17,698,502	17,135,244	563,258	510,188	53,070
平成30年度	15,566,537	15,060,687	505,850	411,415	94,435
増減	2,131,965	2,074,557	57,408	98,773	△41,365

(1) 歳入の構成 (第8表参照)

自主財源は、自主的に収入し得る財源で、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。当年度の自主財源は47億3,743万5千円(歳入総額の26.7%)である。市税が主たるもので、24億8,977万3千円(歳入総額の14.1%)を歳入しているが、前年度に比べると96万6千円減少している。

依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられる収入等で、129億6,106万7千円(歳入総額の73.3%)を歳入している。依存財源のなかでは、地方交付税62億4,104万9千円(歳入総額の35.3%)、市債29億5,020万円(歳入総額の16.7%)、国庫支出金18億3,388万3千円(歳入総額の10.4%)等が多額を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
【自主財源】	4,737,435	26.7	4,226,411	27.2	511,024	112.1
市 税	2,489,773	14.1	2,490,739	16.0	△966	100.0
分担金及び負担金	68,183	0.4	90,201	0.7	△22,018	75.6
使用料及び手数料	184,087	1.0	188,199	1.2	△4,112	97.8
財 産 収 入	74,702	0.4	100,866	0.6	△26,164	74.1
寄 附 金	64,084	0.4	45,543	0.3	18,541	140.7
繰 入 金	1,016,676	5.7	707,907	4.5	308,769	143.6
繰 越 金	505,850	2.8	183,741	1.2	322,109	275.3
諸 収 入	334,080	1.9	419,215	2.7	△85,135	79.7

【依存財源】	12,961,067	73.3	11,340,126	72.8	1,620,941	114.3
地方譲与税	84,739	0.5	83,658	0.5	1,081	101.3
利子割交付金	2,852	0.0	6,187	0.0	△3,335	46.1
配当割交付金	12,336	0.1	10,748	0.1	1,588	114.8
株式等譲渡所得割交付金	6,422	0.0	7,751	0.1	△1,329	82.9
地方消費税交付金	410,515	2.3	427,030	2.7	△16,515	96.1
自動車取得税交付金	16,135	0.1	29,232	0.2	△13,097	55.2
環境性能割交付金	4,578	0.0	-	-	4,578	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金	210,588	1.2	189,717	1.2	20,871	111.0
地方特例交付金	64,508	0.4	7,807	0.1	56,701	826.3
地方交付税	6,241,049	35.3	6,619,397	42.5	△378,348	94.3
交通安全対策特別交付金	1,161	0.0	1,310	0.0	△149	88.6
国庫支出金	1,833,883	10.4	1,247,950	8.0	585,933	147.0
県支出金	1,122,101	6.3	827,339	5.3	294,762	135.6
市債	2,950,200	16.7	1,882,000	12.1	1,068,200	156.8
合計	17,698,502	100.0	15,566,537	100.0	2,131,965	113.7

(2) 歳入の状況 (第9表参照)

歳入合計は、176億9,850万2千円で、予算に対する収入率は90.2%、調定に対する収入率は95.0%となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料で3,349万3千円を不納欠損として処理したため、8億9,451万1千円が収入未済額となっている。

歳入の構成比率は、図1を参照。

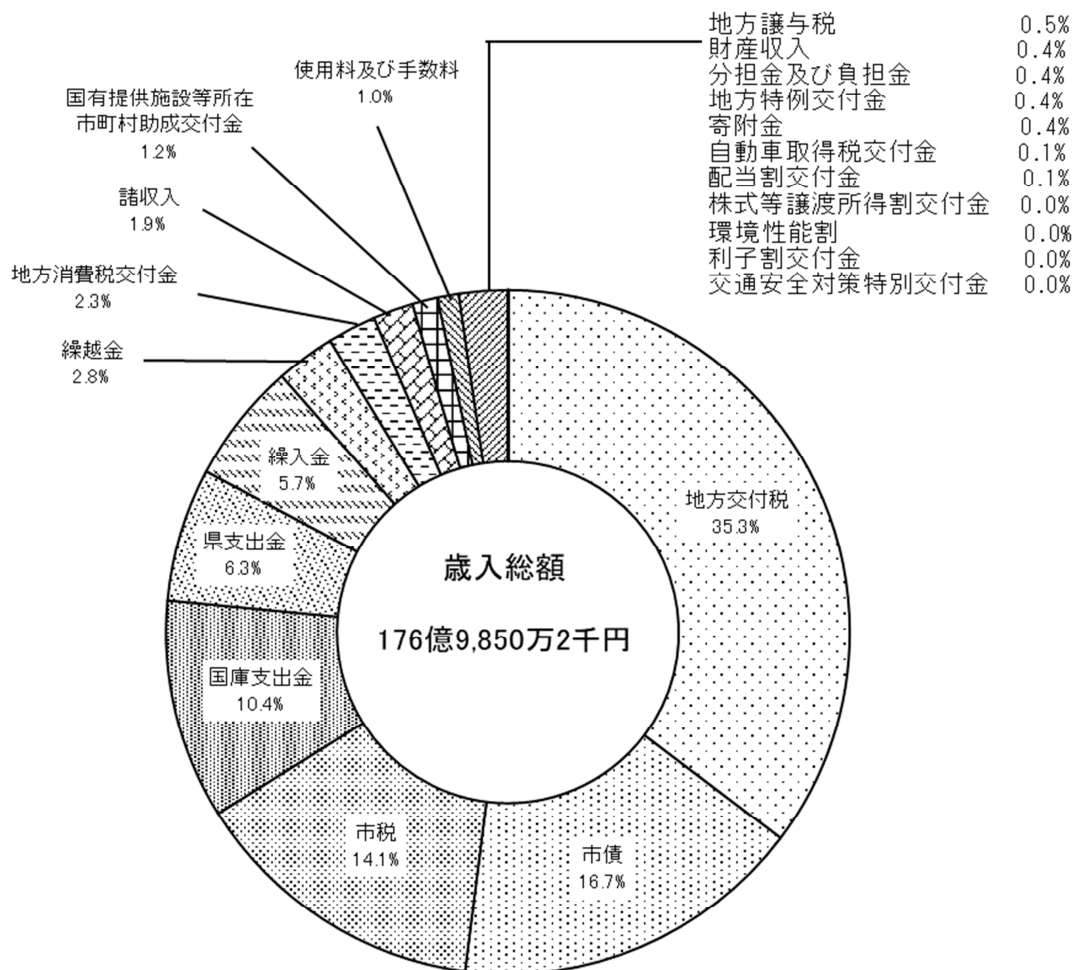
第9表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市 税	2,476,071	2,675,603	2,489,773	14.1	21,111	164,719	100.6	93.1
2 地方譲与税	85,500	84,739	84,739	0.5	-	0	99.1	100.0
3 利子割交付金	2,900	2,852	2,852	0.0	-	0	98.3	100.0
4 配当割交付金	9,700	12,336	12,336	0.1	-	0	127.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,600	6,422	6,422	0.0	-	0	114.7	100.0
6 地方消費税交付金	406,000	410,515	410,515	2.3	-	0	101.1	100.0
7 自動車取得税交付金	16,000	16,135	16,135	0.1	-	0	100.8	100.0
8 環境性能割交付金	6,800	4,578	4,578	0.0	-	0	67.3	100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	185,000	210,588	210,588	1.2	-	0	113.8	100.0

10地方特例交付金	26,537	64,508	64,508	0.4	-	0	243.1	100.0
11地方交付税	6,256,000	6,241,049	6,241,049	35.3	-	0	99.8	100.0
12交通安全対策特別交付金	1,300	1,161	1,161	0.0	-	0	89.3	100.0
13分担金及び負担金	70,248	83,503	68,183	0.4	3,525	11,795	97.1	81.7
14使用料及び手数料	192,485	316,999	184,087	1.0	8,857	124,055	95.6	58.1
15国庫支出金	2,068,372	2,062,365	1,833,883	10.4	-	228,482	88.7	88.9
16県支出金	1,538,294	1,468,573	1,122,101	6.3	-	346,472	72.9	76.4
17財産収入	75,883	76,526	74,702	0.4	-	1,824	98.4	97.6
18寄附金	63,586	64,084	64,084	0.4	-	0	100.8	100.0
19繰入金	1,035,460	1,016,676	1,016,676	5.7	-	0	98.2	100.0
20繰越金	505,850	505,850	505,850	2.8	-	0	100.0	100.0
21諸収入	334,989	351,244	334,080	1.9	-	17,164	99.7	95.1
22市債	4,252,100	2,950,200	2,950,200	16.7	-	0	69.4	100.0
歳入合計	19,614,675	18,626,506	17,698,502	100.0	33,493	894,511	90.2	95.0

図1 歳入の構成比率



1 款 市税

24 億 8,977 万 3 千円を歳入している。各税の収入状況は、第 10 表を参照。収納率は 93.1%で、収入未済額は 1 億 6,471 万 9 千円となっている。

第 10 表 市税収入状況

(単位：千円，%)

税 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			令和元年度	平成30年度
市民税	1,191,959	1,099,975	44.2	10,245	81,739	92.3	91.2
現年度課税分	1,097,948	1,082,868	43.5	1,662	13,418	98.6	98.1
滞納繰越分	94,011	17,107	0.7	8,583	68,321	18.2	13.7
固定資産税	1,244,300	1,156,533	46.5	10,226	77,541	92.9	92.3
現年度課税分	1,153,221	1,139,852	45.8	11	13,358	98.8	98.5
滞納繰越分	86,317	11,919	0.5	10,215	64,183	13.8	9.4
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,762	4,762	0.2	-	0	100.0	100.0
軽自動車税	86,094	80,015	3.2	640	5,439	92.9	92.3
現年度課税分	79,416	77,957	3.1	-	1,459	98.2	97.9
滞納繰越分	5,756	1,136	0.1	640	3,980	19.7	16.3
環境性能割	922	922	0.0	-	0	100.0	-
市町村たばこ税	152,263	152,263	6.1	-	0	100.0	100.0
現年度課税分	152,263	152,263	6.1	-	0	100.0	100.0
入湯税	987	987	0.0	-	0	100.0	100.0
現年度課税分	987	987	0.0	-	0	100.0	100.0
計	2,675,603	2,489,773	100.0	21,111	164,719	93.1	92.3
現年度課税分	2,489,519	2,459,611	98.7	1,673	28,235	98.8	98.4
滞納繰越分	186,084	30,162	1.3	19,438	136,484	16.2	11.8

2,111 万 1 千円不納欠損で処理しているが、不納欠損額の事由は第 10 表－2 を参照。

第 10 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	112	3,430	23	4,276	54	2,539	189	10,245
固定資産税	151	5,806	8	4,196	3	224	162	10,226
軽自動車税	56	280	7	242	2	118	65	640
計	319	9,516	38	8,714	59	2,881	416	21,111

2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税，自動車重量税，地方道路税を一定の基準により譲与されるものである。

地方揮発油譲与税 2,135 万 1 千円や自動車重量譲与税 6,149 万 2 千円及び森林環境譲与税 189 万 6 千円の計 8,473 万 9 千円を歳入している。

3 款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるもので，285 万 2 千円を歳入している。

4 款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるもので，1,233 万 6 千円を歳入している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるもので，642 万 2 千円を歳入している。

6 款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により，県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるもので，4 億 1,051 万 5 千円を歳入している。

7 款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので，1,613 万 5 千円を歳入している。

8 款 環境性能割交付金

環境性能割の臨時的軽減に伴い交付されるもので，457 万 8 千円を歳入している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して，固定資産税の代わりに交付されるもので，2 億 1,058 万 8 千円を歳入している。

10 款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため，地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。

地方特例交付金 1,153 万 7 千円及び子ども・子育て支援臨時交付金 5,297 万 1 千円の計 6,450 万 8 千円を歳入している。

11 款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるもので、62億4,104万9千円を歳入している。

内訳は、普通交付税55億9,690万4千円、特別交付税6億4,414万5千円である。

12 款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるもので、116万1千円を歳入している。

13 款 分担金及び負担金

分担金は、特定の事業の経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するものである。農林水産施設災害復旧費分担金に262万1千円を歳入している。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するものである。6,556万2千円のうち主なものは、児童福祉費負担金（保育料など）5,832万1千円、社会教育費負担金（放課後児童クラブ保護者負担金）637万9千円、社会福祉費負担金（老人保護措置費入所者負担金）42万6千円などである。

収入未済額の主なものは、保育料である。保育料の収入状況は、第11表を参照。収納率は79.9%で、収入未済額は1,078万6千円となっている。

第11表 保育料収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			令和元年度	平成30年度
保育料	71,103	56,792	100.0	3,525	10,786	79.9	83.0
現年度分	54,825	53,827	94.8	-	998	98.2	95.8
滞納繰越分	16,278	2,965	5.2	3,525	9,788	18.2	7.2

352万5千円を不納欠損としているが、事由については、第11表-2を参照。

第11表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保育料	8	1,908	2	1,617	-	-	10	3,525
計	8	1,908	2	1,617	-	-	10	3,525

14 款 使用料及び手数料

使用料は、1億3,185万8千円を歳入している。主なものは、住宅使用料（駐車場・その他使用料含む）9,034万5千円、葬斎センター使用料1,477万4千円などである。

手数料は、5,222万9千円を歳入している。主なものは、ごみ処理場管理手数料2,275万3千円、総務管理手数料（各種手数料）1,492万1千円、し尿処理場管理手数料951万2千円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。住宅使用料等の収入状況は、第12表を参照。収納率は40.7%で、収入未済額は1億2,299万4千円となっている。

第12表 住宅使用料等収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			令和元年度	平成30年度
住宅使用料	220,322	89,180	98.7	8,857	122,285	40.5	40.2
現年度分	87,321	83,894	92.9	-	3,427	96.1	96.2
滞納繰越分	133,001	5,286	5.8	8,857	118,858	4.0	3.6
住宅駐車場使用料	1,607	1,048	1.2	-	559	65.2	65.3
現年度分	1,050	961	1.1	-	89	91.5	91.8
滞納繰越分	557	87	0.1	-	470	15.6	2.9
その他使用料	267	117	0.1	-	150	43.8	70.8
計	222,196	90,345	100.0	8,857	122,994	40.7	40.5
現年度分	88,638	84,972	94.1	-	3,666	95.9	96.1
滞納繰越分	133,558	5,373	5.9	8,857	119,328	4.0	3.6

885万7千円を不納欠損としているが、事由については、第12表-2を参照。

第12表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方自治法 236条①② (消滅時効)		地方自治法 96条①⑩ (債権放棄)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅使用料	8	8,857	-	-	8	8,857
計	8	8,857	-	-	8	8,857

15款 国庫支出金

18億3,388万3千円を歳入している。主なものは、生活保護費負担金3億2,143万5千円、障害者福祉費負担金3億662万3千円、災害復旧費負担金4億8,347万1千円、児童手当交付金1億4,276万2千円、小学校費補助金9,808万3千円、清掃費補助金8,990万6千円などである。

収入未済額2億2,848万2千円は、繰越事業に伴うもので、災害復旧費負担金1億5,871万4千円、道路橋りょう費補助金6,976万8千円である。

16款 県支出金

11億2,210万1千円を歳入している。主なものは、障害者福祉費負担金1億4,834

万6千円, 保険基盤安定負担金1億435万9千円, 土木施設災害復旧費補助金2億1,597万6千円, 後期高齢者保険基盤安定負担金7,943万2千円, 道路橋りょう費補助金6,857万9千円, 老人福祉費補助金6,783万4千円などである。

収入未済額3億4,647万2千円は, 繰越事業に伴うもので, 林業費補助金882万9千円, 河川費補助金1,318万円, 農地災害復旧費補助金119万7千円, 農業施設災害復旧費補助金1,076万6千円, 林道施設災害復旧費補助金1,808万3千円, 土木施設災害復旧費補助金2億9,441万7千円である。

17 款 財産収入

7,470万2千円を歳入している。主なものは, 利子及び配当金(基金利子)2,451万2千円, 土地建物貸付収入1,147万4千円, 不動産売払収入(土地・建物)3,469万4千円などである。

収入未済額は, 土地建物貸付収入の182万4千円である。

18 款 寄附金

6,408万4千円を歳入している。主なものは, ふるさと寄附金1,501万7千円, 災害復旧費寄附金4,559万8千円などである。

19 款 繰入金

10億1,667万6千円を歳入している。主なものは, 財政調整基金繰入金9億8,000万円, 地域振興基金繰入金1,000万円, ふるさと応援基金繰入金1,707万円などである。

20 款 繰越金

前年度繰越金9,443万5千円及び繰越事業費等充当財源繰越金4億1,141万5千円の計5億585万円を歳入している。

21 款 諸収入

3億3,408万円を歳入している。主なものは, 水産業費貸付金元利収入5,004万9千円, 学校給食事業収入4,678万6千円, 保険料個人徴収金5,486万9千円, 労働費貸付金元利収入(中国労働金庫預託金元金)1,000万円などと, 雑入1億2,154万8千円(派遣職員給与費負担金2,107万8千円, 衛生事業売却収入2,188万8千円, 市町村振興協会交付金1,916万9千円, その他雑入1,818万4千円など)である。

収入未済額は1,716万4千円で, 過年度収入1,053万5千円, 学校給食事業収入335万3千円, 社会福祉費貸付金元利収入217万3千円, 雑入100万9千円などである。

22 款 市債

29億5,020万円の市債を発行し, 歳入している。主なものは, 公共施設再編整備事業及び市民センター整備事業や過疎地域自立促進特別事業による総務管理債3億3,830万円, 保育施設整備事業(認定こども園のうみ)による児童福祉債1億8,240万

円，港湾整備事業及び海岸保全施設整備事業による港湾債 1 億 690 万円，消防庁舎整備事業による消防債 12 億 5,600 万円，小学校整備事業による小学校債 3 億 7,440 万円，土木施設災害復旧事業債 2 億 300 万円などによるものである。

なお，臨時財政対策債は，2 億 8,600 万円(前年度 3 億 8,970 万円)を歳入している。

(3) 歳出の性質別構成(第 13 表参照)

経常的経費が 107 億 4,662 万 7 千円(構成比 62.7%)，投資的経費が 46 億 2,930 万 4 千円(同 27.0%)，その他の経費が 17 億 5,931 万 3 千円(同 10.3%)となっている。

第 13 表 歳出の性質別構成

(単位：千円，%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		増減額	
			構成比		構成比		
経常的経費	義務的	人件費	3,128,556	18.2	3,160,580	21.0	△32,024
		扶助費	1,611,144	9.4	1,554,590	10.3	56,554
		公債費	1,917,181	11.2	1,934,508	12.9	△17,327
		計	6,656,881	38.8	6,649,678	44.2	7,203
	その他	物件費	2,092,790	12.2	1,939,945	12.9	152,845
		維持補修費	215,786	1.3	222,872	1.5	△7,086
		補助費等	1,781,170	10.4	1,721,772	11.4	59,398
計	4,089,746	23.9	3,884,589	25.8	205,157		
小計	10,746,627	62.7	10,534,267	70.0	212,360		
投資的経費	普通建設事業費	3,201,321	18.7	1,886,878	12.5	1,314,443	
	災害復旧事業費	1,427,983	8.3	718,088	4.8	709,895	
	小計	4,629,304	27.0	2,604,966	17.3	2,024,338	
その他の経費	繰出金	1,561,970	9.1	1,508,249	10.0	53,721	
	投資及び出資金・貸付金	60,000	0.4	140,000	0.9	△80,000	
	積立金	137,343	0.8	273,205	1.8	△135,862	
	小計	1,759,313	10.3	1,921,454	12.7	△162,141	
合計		17,135,244	100.0	15,060,687	100.0	2,074,557	

(4) 歳出の状況(第14表参照)

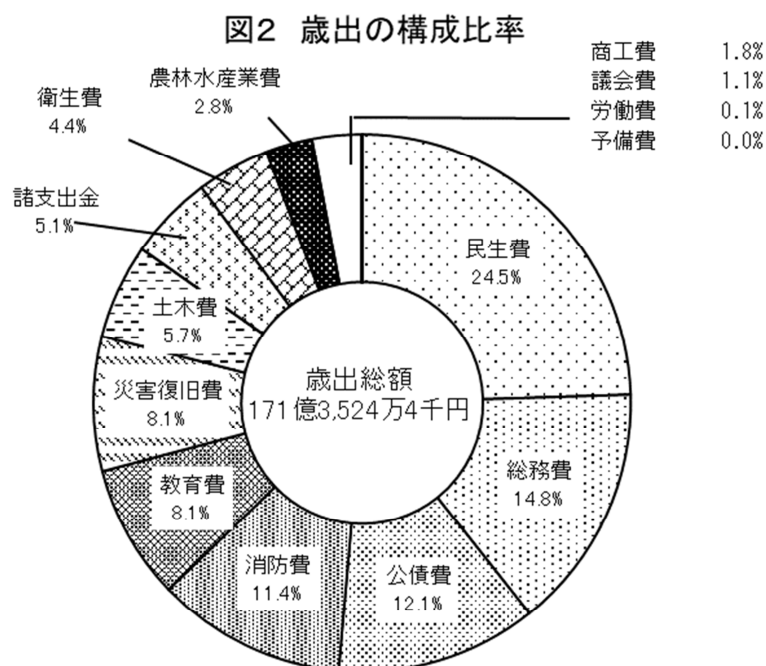
支出済額 171 億 3,524 万 4 千円に対して、翌年度繰越額 17 億 8,934 万 5 千円、不用額が 6 億 9,008 万 6 千円で、執行率は 87.4%となっている。

第14表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 議 会 費	185,271	180,431	1.1	-	4,840	97.4
2 総 務 費	2,893,597	2,539,795	14.8	193,108	160,694	87.8
3 民 生 費	4,630,365	4,205,865	24.5	329,856	94,644	90.8
4 衛 生 費	777,065	747,741	4.4	-	29,324	96.2
5 労 働 費	13,020	13,004	0.1	-	16	99.9
6 農林水産業費	537,774	474,527	2.8	29,726	33,521	88.2
7 商 工 費	358,638	313,560	1.8	-	45,078	87.4
8 土 木 費	1,393,053	985,024	5.7	321,581	86,448	70.7
9 消 防 費	1,978,182	1,957,355	11.4	-	20,827	98.9
10 教 育 費	1,503,496	1,386,198	8.1	-	117,298	92.2
11 災 害 復 旧 費	2,344,349	1,383,619	8.1	904,574	56,156	59.0
12 公 債 費	2,070,463	2,069,528	12.1	-	935	99.9
13 諸 支 出 金	918,771	878,597	5.1	10,500	29,674	95.6
14 予 備 費	10,631	0	0.0	-	10,631	0.0
歳出合計	19,614,675	17,135,244	100.0	1,789,345	690,086	87.4

歳出の構成比率は、図2を参照。



1 款 議会費

支出額 1 億 8,043 万 1 千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費）1 億 6,589 万 2 千円外，旅費 264 万 9 千円，委託料 383 万 4 千円，負担金補助及び交付金 292 万 8 千円（うち政務活動費 191 万 2 千円）などである。

不用額は 484 万円で，人件費 81 万 3 千円，旅費 77 万 7 千円，負担金補助及び交付金 145 万 9 千円などである。

2 款 総務費

支出額 25 億 3,979 万 5 千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）9 億 3,625 万 3 千円外，一般管理費の役務費 2,052 万 2 千円，同負担金補助及び交付金 3 億 6,496 万円，財産管理費の工事請負費 2 億 2,528 万 6 千円，同負担金補助及び交付金 7,646 万 7 千円，企画費の負担金補助及び交付金 1 億 7,669 万 4 千円，情報政策費の役務費 5,130 万 4 千円，同委託料 5,103 万 6 千円，交流促進費の負担金補助及び交付金 5,369 万 3 千円，市民センター費の委託料 2,671 万 5 千円，災害対策費の委託料 1 億 3,299 万 5 千円，同負担金補助及び交付金 2,082 万 7 千円，賦課徴収費の委託料 3,585 万 8 千円などである。

翌年度への繰越額 1 億 9,310 万 8 千円の内訳は，財政管理費の需用費 19 万円，同役務費 9 万円，同委託料 545 万 7 千円，同工事請負費 1 億 8,351 万 4 千円，同備品購入費 385 万 7 千円である。

不用額は 1 億 6,069 万 4 千円（繰越明許分 6,958 万 5 千円含む）で，人件費 1,421 万 3 千円，財産管理費の工事請負費 1,206 万 3 千円，企画費の負担金補助及び交付金 518 万 8 千円，同繰出金 392 万 6 千円，交流促進費の負担金補助及び交付金 498 万 7 千円，安全対策費の負担金補助及び交付金 542 万 6 千円，市民センター費の委託料 1,215 万 2 千円，災害対策費の委託料 5,789 万 7 千円，戸籍住民基本台帳費の委託料 284 万 4 千円などである。

3 款 民生費

支出額 42 億 586 万 5 千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）6 億 7,391 万 3 千円外，社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金 2 億 9,127 万 6 千円，障害者福祉費の扶助費 6 億 2,027 万 9 千円，老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 5 億 3,559 万 2 千円，後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 4 億 8,751 万 7 千円，同後期高齢者医療特別会計繰出金 1 億 590 万 9 千円，福祉医療費の扶助費 1 億 5,811 万 8 千円，児童措置費の扶助費 3 億 9,461 万 9 千円，保育施設費の工事請負費 1 億 8,197 万 7 千円，生活保護費の扶助費 3 億 9,665 万 6 千円などである。

翌年度への繰越額 3 億 2,985 万 6 千円の内訳は，保育施設費の委託料 1,389 万 8 千円，同工事請負費 3 億 1,595 万 8 千円である。

不用額は 9,464 万 4 千円（繰越明許分 1 千円含む）で，人件費 1,563 万 6 千円，社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金 359 万 8 千円，障害者福祉費の扶助費 1,102 万 8 千円，老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 1,631 万 3 千円，

福祉医療費の扶助費 594 万円，児童措置費の扶助費 307 万 9 千円，保育施設費の賃金 410 万 9 千円，同需用費 534 万 9 千円，委託料 440 万 7 千円，生活保護費の扶助費 1,534 万 4 千円などである。

4 款 衛生費

支出額 7 億 4,774 万 1 千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費）8,685 万 8 千円外，予防費の委託料 3,963 万 6 千円，健康増進費の委託料 3,107 万 7 千円，環境衛生費の負担金補助及び交付金 6,171 万 8 千円，葬斎センター費の委託料 2,717 万 1 千円，塵芥処理費の需用費 2,184 万 2 千円，同委託料 2 億 770 万 2 千円，前処理センター費の需用費 2,657 万 1 千円，リレーセンター費の工事請負費 2,464 万 9 千円，環境センター費の委託料 7,048 万円などである。

不用額は 2,932 万 4 千円で，人件費 310 万 6 千円，予防費の委託料 275 万 9 千円，健康増進費の委託料 281 万 1 千円，前処理センター費の需用費 291 万 7 千円，環境センター費の需用費 219 万 4 千円などである。

5 款 労働費

支出額 1,300 万 4 千円の主なものは，労働対策費の貸付金（労働金庫預託金）1,000 万円，負担金補助及び交付金（無料職業紹介事業補助金）300 万円などである。

不用額は 1 万 6 千円で，旅費である。

6 款 農林水産業費

支出額 4 億 7,452 万 7 千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費）1 億 452 万 4 千円外，農業振興費の負担金補助及び交付金 3,406 万 6 千円，水産業振興費の負担金補助及び交付金 7,045 万 9 千円，同貸付金 5,000 万円，漁港費の工事請負費 6,725 万 1 千円などである。

翌年度への繰越額 2,972 万 6 千円の内訳は，農業総務費の負担金補助及び交付金 152 万 6 千円，農村整備費の工事請負費 550 万円，治山事業費の工事請負費 2,270 万円である。

不用額は 3,352 万 1 千円（繰越明許分 127 万 9 千円含む）で，人件費 208 万 8 千円，農業振興費の需用費 252 万 6 千円，同負担金補助及び交付金 607 万 5 千円，農村整備費の委託料 245 万円，治山事業費の工事請負費 200 万円などである。

7 款 商工費

支出額 3 億 1,356 万円の主なものは，人件費（給料，手当，共済費）6,733 万 6 千円外，商工業振興費の負担金補助及び交付金 4,873 万 8 千円，観光費の委託料 4,383 万円，同負担金補助及び交付金 3,568 万 5 千円，同宿泊施設事業特別会計繰出金 8,372 万 5 千円などである。

不用額は 4,507 万 8 千円で，人件費 127 万 1 千円，商工業振興費の負担金補助及び交付金 3,072 万 6 千円，観光費の需用費 313 万 5 千円，同負担金補助及び交付金 364 万 4 千円，同宿泊施設事業特別会計繰出金 224 万 9 千円などである。

8款 土木費

支出額 9億8,502万4千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）2億830万8千円外，土木総務費の地域開発事業特別会計操出金2,945万円，道路維持費の需用費2,822万8千円，同委託料6,599万円，道路新設改良費の工事請負費6,201万4千円，河川維持改良費の委託料2,159万5千円，同工事請負費6,274万7千円，砂防費の工事請負費3,726万2千円，港湾管理費の委託料3,784万8千円，港湾建設費の負担金補助及び交付金1億93万4千円，都市下水路費の委託料4,144万2千円，住宅建設費の工事請負費5,178万1千円などである。

翌年度への繰越額3億2,158万1千円の内訳は，土木総務費の工事請負費1,021万9千円，道路維持費の委託料1,210万5千円，同工事請負費7,082万6千円，道路新設改良費の委託料101万3千円，同工事請負費7,048万円，同負担金補助及び交付金532万8千円，同補償補填及び賠償金287万9千円，河川維持改良費の工事請負費1,922万9千円，砂防費の工事請負費3,093万6千円，同負担金補助及び交付金1,220万2千円，港湾管理費の委託料265万円，同工事請負費1,645万円，港湾建設費の負担金補助及び交付金2,700万円，都市下水路費の工事請負費4,026万4千円である。

不用額は8,644万8千円（繰越明許分4,328万1千円含む）で，人件費932万5千円，土木総務費の負担金補助及び交付金1,460万6千円，道路維持費の委託料766万7千円，同工事請負費1,420万6千円，道路新設改良費の工事請負費517万5千円，同補償補填及び賠償金289万8千円，河川維持改良費の工事請負費337万円，都市下水路費の需用費345万7千円などである。

9款 消防費

支出額19億5,735万5千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費）4億6,710万5千円外，常備消防費の需用費2,190万8千円，同委託料4,189万9千円，同工事請負費13億1,205万円，同備品購入費1,674万7千円，非常備消防費の旅費1,631万8千円，同負担金補助及び交付金1,444万1千円，防災費の需用費1,281万5千円などである。

不用額は2,082万7千円（逡次繰越分142万7千円含む）で，人件費217万3千円，常備消防費の需用費272万1千円，同委託料364万1千円，非常備消防費の旅費475万3千円などである。

10款 教育費

支出額13億8,619万8千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）3億8,858万8千円外，教育振興費（教育総務費）の委託料3,938万3千円，同使用料及び賃借料3,356万9千円，同負担金補助及び交付金3,457万2千円，学校管理費（小学校費）の需用費3,112万3千円，同委託料2,537万3千円，同工事請負費4億8,863万円，教育振興費（小学校費）の扶助費817万6千円，学校管理費（中学校費）の需用費1,997万8千円，教育振興費（中学校費）の扶助費698万4千円，社会教育総務費の工事請負費1,012万3千円，体育施設費の需用費1,965万6千円，同委

託料 3,089 万 2 千円, 同工事請負費 2,088 万 8 千円, 学校給食費の需用費 7,727 万 5 千円, 同委託料 1,690 万 9 千円などである。

不用額は 1 億 1,729 万 8 千円(繰越明許分 4,221 万 6 千円含む)で, 人件費 1,081 万 4 千円, 教育振興費(教育総務費)の委託料 285 万 7 千円, 同負担金補助及び交付金 454 万 2 千円, 学校管理費(小学校費)の需用費 351 万 8 千円, 同工事請負費 4,520 万 2 千円, 学校管理費(中学校費)の需用費 235 万円, 公民館費の工事請負費 370 万円, 体育施設費の需用費 301 万 6 千円, 学校給食費の需用費 1,393 万 4 千円などである。

11 款 災害復旧費

支出額 13 億 8,361 万 9 千円の主なものは, 農地災害復旧費の工事請負費 1,218 万 5 千円, 農業施設災害復旧費の工事請負費 8,234 万 2 千円, 林業施設災害復旧費の工事請負費 7,726 万 8 千円, 土木施設災害復旧費の委託料 1 億 2,679 万円, 同工事請負費 10 億 5,734 万円, 公園施設災害復旧費の工事請負費 753 万 1 千円, 保健体育施設災害復旧費の工事請負費 905 万円などである。

翌年度への繰越額 9 億 457 万 4 千円の内訳は, 農地災害復旧費の工事請負費 176 万円, 農業施設災害復旧費の工事請負費 2,133 万 2 千円, 林業施設災害復旧費の工事請負費 2,326 万 1 千円, 水産業施設災害復旧費の工事請負費 870 万円, 土木施設災害復旧費の委託料 3,270 万 1 千円, 同工事請負費 8 億 1,274 万 7 千円, 同公有財産購入費 40 万 6 千円, 同補償補填及び賠償金 366 万 7 千円である。

不用額は 5,615 万 6 千円(繰越明許分 5,424 万 6 千円含む)で, 農地災害復旧費の工事請負費 805 万 6 千円, 農業施設災害復旧費の工事請負費 1,618 万 7 千円, 林業施設災害復旧費の工事請負費 936 万 8 千円, 土木施設災害復旧費の委託料 1,638 万 1 千円, 保健体育施設災害復旧費の工事請負費 242 万 1 千円などである。

12 款 公債費

支出額 20 億 6,952 万 8 千円の内訳は, 市債元金償還金 19 億 3,563 万 1 千円, 市債利子償還金 1 億 3,388 万 9 千円, 一時借入金利子償還金 8 千円である。

不用額 93 万 5 千円は, 元金償還金分 1 千円, 利子償還金分 93 万 4 千円である。

13 款 諸支出金

支出額 8 億 7,859 万 7 千円の内訳は, 基金費 1 億 3,684 万 5 千円と公営企業費 7 億 4,175 万 2 千円である。

基金費の主なものは, 財政調整基金費の積立金 5,622 万 1 千円, 地域振興基金費の積立金 954 万 9 千円, ふるさと応援基金費の積立金 1,485 万 4 千円, 公共施設整備基金費の積立金 5,102 万 3 千円などである。

公営企業への繰出金として, 水道事業に 19 万 2 千円, 下水道事業に 6 億 4,758 万 4 千円, 農業集落排水事業に 9,397 万 6 千円を支出している。

翌年度への繰越額 1,050 万円は, 公営企業の繰出金である。

不用額は 2,967 万 4 千円(繰越明許分 400 万円含む)で, 主なものは, 公営企業への繰出金 2,795 万 9 千円である。

14 款 予備費

議決予算 2,500 万円のうち 10 件 1,436 万 9 千円を他科目へ充用し、最終予算残額 1,063 万 1 千円となった。内訳は、総務費 241 万円(一般管理費の工事請負費 68 万 2 千円, 安全対策費の職員手当等 172 万 8 千円である), 衛生費 22 万 1 千円(予防費の需用費), 農林水産業費 579 万 1 千円(農業振興費の需用費 71 万 5 千円, 水産業振興費の工事請負費 388 万 8 千円, 漁港費の工事請負費 118 万 8 千円である), 土木費 26 万 1 千円(港湾管理費の使用料及び賃借料 14 万 6 千円, 都市下水路費の使用料及び賃借料 11 万 5 千円である), 教育費 71 万 2 千円(社会教育総務費の報酬), 災害復旧費 497 万 4 千円(その他土木施設災害復旧費の工事請負費)である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計の決算収支状況は、第15表を参照。

特別会計の歳入合計78億4,142万5千円に対し、歳出77億5,130万3千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支・実質収支ともに9,012万2千円の黒字となっている。

第15表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (C-D)
国民健康保険特別会計	3,584,261	3,526,073	58,188	-	58,188
後期高齢者医療特別会計	461,887	451,388	10,499	-	10,499
介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,587,730	3,569,815	17,915	-	17,915
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	18,753	18,668	85	-	85
住宅新築資金等貸付事業特別会計	17,129	15,489	1,640	-	1,640
港湾管理特別会計	43,739	43,641	98	-	98
地域開発事業特別会計	29,491	29,436	55	-	55
宿泊施設事業特別会計	83,732	82,176	1,556	-	1,556
交通船事業特別会計	14,703	14,617	86	-	86
合 計	7,841,425	7,751,303	90,122	-	90,122

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は35億8,426万1千円、歳出が35億2,607万3千円、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに5,818万8千円の黒字となっている。

イ 歳入(第16表参照)

予算現額の97.7%、調定額の94.3%、35億8,426万1千円を歳入している。

収入済額の主なものは、県支出金26億7,519万7千円(74.7%)、繰入金2億9,127万6千円(8.1%)、国民健康保険税5億8,120万7千円(16.2%)などである。

収入未済額1億9,048万5千円は、すべて国民健康保険税である。

第 16 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1国民健康保険税	572,757	798,636	581,207	16.2	26,944	190,485	101.5	72.8
2使用料及び手数料	30	11	11	0.0	-	0	36.7	100.0
3県 支 出 金	2,764,750	2,675,197	2,675,197	74.7	-	0	96.8	100.0
4繰 入 金	294,874	291,276	291,276	8.1	-	0	98.8	100.0
5繰 越 金	28,761	28,762	28,762	0.8	-	0	100.0	100.0
6諸 収 入	7,462	7,778	7,778	0.2	-	0	104.2	100.0
7財 産 収 入	30	30	30	0.0	-	0	100.0	100.0
歳入合計	3,668,664	3,801,690	3,584,261	100.0	26,944	190,485	97.7	94.3

国民健康保険税の収入状況は、第 17 表を参照。収納率は現年度分 94.4%、滞納繰越分 8.5%となっている。不納欠損額は 2,694 万 4 千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第 17 表－ 2 を参照。

第 17 表 国民健康保険税収入状況

(単位：千円，%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率	
		金 額	構成比			令和元年度	平成30年度
一般医療	557,223	403,492	69.4	20,324	133,407	72.4	71.0
現年度分	413,890	391,703	67.4	1,718	20,469	94.6	94.9
滞納繰越分	143,333	11,789	2.0	18,606	112,938	8.2	9.1
一般後期高齢者	173,212	135,302	23.3	4,353	33,557	78.1	77.5
現年度分	139,524	131,857	22.7	584	7,083	94.5	94.6
滞納繰越分	33,688	3,445	0.6	3,769	26,474	10.2	11.7
一般介護	66,164	42,051	7.3	1,997	22,116	63.6	63.2
現年度分	43,668	40,317	7.0	27	3,324	92.3	92.8
滞納繰越分	22,496	1,734	0.3	1,970	18,792	7.7	9.4
退職医療	1,252	217	0.0	169	866	17.3	37.8
現年度分	164	164	0.0	-	0	100.0	100.0
滞納繰越分	1,088	53	0.0	169	866	4.9	11.2
退職後期高齢者	397	70	0.0	54	273	17.6	55.6
現年度分	55	55	0.0	-	0	100.0	100.0
滞納繰越分	342	15	0.0	54	273	4.4	19.7
退職介護	388	75	0.0	47	266	19.3	46.3
現年度分	57	57	0.0	-	0	100.0	100.0
滞納繰越分	331	18	0.0	47	266	5.4	15.9

計	798,636	581,207	100.0	26,944	190,485	72.8	71.5
現年度分	597,358	564,153	97.1	2,329	30,876	94.4	94.7
滞納繰越分	201,278	17,054	2.9	24,615	159,609	8.5	9.6

第17表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	41	10,864	22	11,226	58	4,854	121	26,944

ウ 歳出 (第18表参照)

予算現額の96.1%、35億2,607万3千円を執行している。この主なものは、保険給付費25億6,887万6千円(72.8%)、国民健康保険事業費納付金8億6,944万6千円(24.7%)などである。

予備費は、議決予算1,247万3千円のうち2件36万1千円を他科目へ充用し、最終予算残額1,211万2千円となった。内訳は、基金積立金2万9千円、諸支出金33万2千円(償還金の償還金利息及び割引料)である。

第18表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
1総務費	40,871	38,673	1.1	-	2,198	94.6
2保険給付費	2,688,451	2,568,876	72.8	-	119,575	95.6
3国民健康保険事業費納付金	869,446	869,446	24.7	-	0	100.0
4保健事業費	39,667	36,340	1.0	-	3,327	91.6
5基金積立金	5,059	30	0.0	-	5,029	0.6
6公債費	13	0	0.0	-	13	0.0
7諸支出金	13,045	12,708	0.4	-	337	97.4
8予備費	12,112	0	0.0	-	12,112	0.0
歳出合計	3,668,664	3,526,073	100.0	0	142,591	96.1

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算収支額は、歳入4億6,188万7千円、歳出4億5,138万8千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに1,049万9千円の黒字となっている。

イ 歳入（第19表参照）

予算現額の99.3%，調定額の99.5%，4億6,188万7千円を歳入している。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億4,021万8千円(73.7%)，繰入金1億590万9千円(22.9%)などである。

収入未済額185万6千円は、すべて後期高齢者医療保険料である。

第19表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1後期高齢者医療保険料	346,782	342,318	340,218	73.7	244	1,856	98.1	99.4
2使用料及び手数料	2	0	0	0.0	-	0	0.0	-
3繰 入 金	106,336	105,909	105,909	22.9	-	0	99.6	100.0
4繰 越 金	11,443	11,444	11,444	2.5	-	0	100.0	100.0
5諸 収 入	515	4,316	4,316	0.9	-	0	838.1	100.0
歳入合計	465,078	463,987	461,887	100.0	244	1,856	99.3	99.5

後期高齢者医療保険料の収入状況は、第20表を参照。不納欠損額は24万4千円で、事由別不納欠損額の内訳は第20表-2を参照。

第20表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比	対 調 定 比		
後期高齢者医療保険料 (特徴)	253,747	254,119	74.7	100.1	-	△372
現年度分	253,747	254,119	74.7	100.1	-	△372
滞納繰越分	0	0	0.0	-	-	0
後期高齢者医療保険料 (普徴)	88,571	86,099	25.3	97.2	244	2,228
現年度分	86,510	85,684	25.2	99.0	-	826
滞納繰越分	2,061	415	0.1	20.1	244	1,402
計	342,318	340,218	100.0	99.4	244	1,856
現年度分	340,257	339,803	99.9	99.9	-	454
滞納繰越分	2,061	415	0.1	20.1	244	1,402

第20表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 料目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	11	242	1	2	0	0	12	244

ウ 歳出（第21表参照）

予算現額の97.1%，4億5,138万8千円を執行している。主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金4億5,077万円(99.8%)である。

予備費935万3千円は，充用されていない。

第21表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1総 務 費	428	285	0.1	-	143	66.6
2後期高齢者医療広域連合納付金	454,797	450,770	99.8	-	4,027	99.1
3諸 支 出 金	500	333	0.1	-	167	66.6
4予 備 費	9,353	0	0.0	-	9,353	0.0
歳出合計	465,078	451,388	100.0	-	13,690	97.1

(3) 介護保険（保険事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算収支額は，歳入35億8,773万円，歳出35億6,981万5千円，翌年度への繰越財源はなく，形式収支・実質収支ともに1,791万5千円の黒字となっている。

イ 歳入（第22表参照）

予算現額の98.2%，調定額の99.6%，35億8,773万円を歳入している。収入済額の主なものは，支払基金交付金9億1,130万4千円(25.4%)，国庫支出金8億6,016万8千円(24.0%)，保険料6億9,981万9千円(19.5%)などである。

収入未済額812万7千円は，すべて介護保険料である。

第22表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1保 険 料	697,572	714,470	699,819	19.5	6,524	8,127	100.3	97.9
2使用料及び手数料	83	180	180	0.0	-	0	216.9	100.0
3国 庫 支 出 金	886,009	860,168	860,168	24.0	-	0	97.1	100.0
4 支払基金交付金	921,391	911,304	911,304	25.4	-	0	98.9	100.0
5県 支 出 金	503,452	497,855	497,855	13.9	-	0	98.9	100.0
6財 産 収 入	1,681	1,680	1,680	0.0	-	0	99.9	100.0
7繰 入 金	562,195	535,681	535,681	14.9	-	0	95.3	100.0
8繰 越 金	79,150	79,150	79,150	2.2	-	0	100.0	100.0
9諸 収 入	2,569	1,893	1,893	0.1	-	0	73.7	100.0
歳入合計	3,654,102	3,602,381	3,587,730	100.0	6,524	8,127	98.2	99.6

介護保険料の収入状況は、第23表を参照。不納欠損額は652万4千円で、事由別不納欠損額の内訳は第23表-2を参照。

第23表 介護保険料の収入状況 (単位：千円，%)

料 目	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比	対 調 定 比		
介護保険料(特徴)	658,707	659,131	94.2	100.1	-	△424
現年度分	658,707	659,131	94.2	100.1	-	△424
介護保険料(普徴)	55,763	40,688	5.8	73.0	6,524	8,551
現年度分	41,247	38,199	5.5	92.6	-	3,048
滞納繰越分	14,516	2,489	0.3	17.1	6,524	5,503
計	714,470	699,819	100.0	97.9	6,524	8,127
現年度分	699,954	697,330	99.7	99.6	-	2,624
滞納繰越分	14,516	2,489	0.3	17.1	6,524	5,503

第23表-2 事由別不納欠損額 (単位：千円)

事由 料目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	68	4,946	14	1,578	0	0	82	6,524

ウ 歳出 (第24表参照)

予算現額の97.7%，35億6,981万5千円を執行している。主なものは、保険給付費32億4,448万6千円(90.9%)である。

予備費10万円は、充用されていない。

第24表 歳出の状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		金額	構成比			
1総 務 費	85,046	81,283	2.3	-	3,763	95.6
2保 険 給 付 費	3,303,659	3,244,486	90.9	-	59,173	98.2
3財政安定化基金拠出金	1	0	-	-	1	0.0
4基 金 積 立 金	77,594	77,573	2.2	-	21	100.0
5地域支援事業費	165,907	145,128	4.0	-	20,779	87.5
6公 債 費	1	0	-	-	1	0.0
7諸 支 出 金	21,794	21,345	0.6	-	449	97.9
8予 備 費	100	0	-	-	100	0.0
歳出合計	3,654,102	3,569,815	100.0	-	84,287	97.7

(4) 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入 1,875 万 3 千円、歳出 1,866 万 8 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 8 万 5 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 25 表参照）

予算現額の 90.8%，1,875 万 3 千円を調定どおり歳入している。収入済額の主なものは、サービス収入 1,224 万 5 千円（65.3%）、繰入金 572 万 1 千円（30.5%）などである。

第 25 表 歳入の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1サービス収入	13,200	12,245	12,245	65.3	-	0	92.8	100.0
2財産収入	69	68	68	0.4	-	0	98.6	100.0
3繰入金	6,650	5,721	5,721	30.5	-	0	86.0	100.0
4繰越金	82	82	82	0.4	-	0	100.0	100.0
5諸収入	663	637	637	3.4	-	0	96.1	100.0
歳入合計	20,664	18,753	18,753	100.0	-	0	90.8	100.0

ウ 歳出（第 26 表参照）

予算現額の 90.3%，1,866 万 8 千円を執行している。

事業費 1,591 万円（85.2%）の主なものは、介護支援専門員報酬 258 万 2 千円、介護予防サービス計画作成委託料 835 万 5 千円などである。

諸支出金 275 万 8 千円（14.8%）の内訳は、介護保険（保険事業勘定）特別会計への繰出金 8 万 9 千円と介護予防支援事業運営基金への積立金 266 万 9 千円である。

予備費 1 千円は、充用されていない。

第 26 表 歳出の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事業費	17,006	15,910	85.2	-	1,096	93.6
2諸支出金	3,657	2,758	14.8	-	899	75.4
3予備費	1	0	-	-	1	0.0
歳出合計	20,664	18,668	100.0	-	1,996	90.3

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は、歳入 1,712 万 9 千円、歳出 1,548 万 9 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 164 万円の黒字となっている。

イ 歳入（第 27 表参照）

予算現額の 95.4%，調定額の 5.3%，1,712 万 9 千円を歳入している。内訳は、諸収入 1,589 万円 (92.8%)，県支出金 60 万 3 千円 (3.5%)，繰越金 63 万 6 千円 (3.7%) である。

収入未済額 3 億 490 万 2 千円は、すべて諸収入（住宅新築資金等貸付金元利収入）である。

第 27 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1県支出金	621	603	603	3.5	-	0	97.1	100.0
2繰越金	1	636	636	3.7	-	0	63,600.0	100.0
3諸収入	17,332	320,792	15,890	92.8	-	304,902	91.7	5.0
歳入合計	17,954	322,031	17,129	100.0	-	304,902	95.4	5.3

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は、第 28 表を参照。

第 28 表 住宅新築資金等貸付金元利収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額
		金額	構成比	対調定比		
住宅新築資金等貸付金元利収入	320,792	15,890	100.0	5.0	-	304,902
現年度分	13,366	7,348	46.2	55.0	-	6,018
滞納繰越分	307,426	8,542	53.8	2.8	-	298,884

ウ 歳出（第 29 表参照）

予算現額の 86.3%，1,548 万 9 千円を執行している。

住宅新築資金等貸付事業費 518 万 8 千円 (33.5%) の主なものは、一般会計への繰出金 507 万 2 千円である。

公債費 1,030 万 1 千円 (66.5%) は、市債元金償還金 973 万 6 千円と市債利子償還金 56 万 5 千円である。

第29表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1住宅新築資金等貸付事業費	6,299	5,188	33.5	-	1,111	82.4
2公 債 費	11,655	10,301	66.5	-	1,354	88.4
歳出合計	17,954	15,489	100.0	-	2,465	86.3

(6) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入4,373万9千円、歳出が4,364万1千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに9万8千円の黒字となっている。

イ 歳入（第30表参照）

予算現額の98.3%、調定額の92.3%、4,373万9千円を歳入している。

収入済額のほとんどは、使用料及び手数料3,232万4千円(73.9%)と繰入金1,120万円(25.6%)である。

収入未済額362万4千円は、すべて使用料及び手数料である。

第30表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1使用料及び手数料	32,580	35,948	32,324	73.9	-	3,624	99.2	89.9
2繰 入 金	11,834	11,200	11,200	25.6	-	0	94.6	100.0
3繰 越 金	1	125	125	0.3	-	0	12,500.0	100.0
4諸 収 入	85	90	90	0.2	-	0	105.9	100.0
歳入合計	44,500	47,363	43,739	100.0	-	3,624	98.3	92.3

ウ 歳出（第31表参照）

予算現額の98.1%、4,364万1千円を執行している。主なものは、元利償還金負担金1,259万円、光熱水費1,464万1千円、棧橋待合所管理・点検委託料477万9千円、清掃業務委託料399万2千円、修繕料314万8千円などである。

第31表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1港 湾 管 理 費	44,500	43,641	100.0	-	859	98.1
歳出合計	44,500	43,641	100.0	-	859	98.1

(7) 地域開発事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は、歳入 2,949 万 1 千円、歳出 2,943 万 6 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 5 万 5 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 32 表参照）

予算現額の 98.0%，2,949 万 1 千円を、調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金 2,945 万円(99.9%)，繰越金 4 万 1 千円 (0.1%) である。

第 32 表 歳入の状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1繰入金	30,098	29,450	29,450	99.9	-	0	97.8	100.0
2繰越金	1	41	41	0.1	-	0	4,100.0	100.0
3諸収入	1	0	0	-	-	0	0.0	-
歳入合計	30,100	29,491	29,491	100.0	-	0	98.0	100.0

ウ 歳出（第 33 表参照）

予算現額の 97.8%，2,943 万 6 千円を執行している。

地域開発事業費 2,943 万 6 千円(100.0%)の主なものは、委託料 2,870 万円などである。

予備費 10 万円は、充用されていない。

第 33 表 歳出の状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1地域開発事業費	30,000	29,436	100.0	-	564	98.1
2予備費	100	0	-	-	100	0.0
歳出合計	30,100	29,436	100.0	-	664	97.8

(8) 宿泊施設事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の宿泊施設事業特別会計の決算収支額は、歳入 8,373 万 2 千円、歳出 8,217 万 6 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 155 万 6 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 34 表参照）

予算現額の 97.4%，8,373 万 2 千円を調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金 8,372 万 5 千円(99.9%)，繰越金 7 千円 (0.1%) である。

第34表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1繰入金	85,974	83,725	83,725	99.9	-	0	97.4	100.0
2繰越金	1	7	7	0.1	-	0	700.0	100.0
3諸収入	1	0	0	-	-	0	0.0	-
歳入合計	85,976	83,732	83,732	100.0	-	0	97.4	100.0

ウ 歳出 (第35表参照)

予算現額の95.6%，8,217万6千円を執行している。

事業費8,217万6千円(100.0%)の主なものは、指定管理委託料1,403万3千円と工事請負費5,900万6千円などである。

第35表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事業費	85,976	82,176	100.0	-	3,800	95.6
歳出合計	85,976	82,176	100.0	-	3,800	95.6

(9) 交通船事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の交通船事業特別会計の決算収支額は、歳入1,470万3千円、歳出1,461万7千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに8万6千円の黒字となっている。

イ 歳入 (第36表参照)

予算現額の84.9%，1,470万3千円を調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金1,340万円(91.1%)、繰越金130万3千円(8.9%)である。

第36表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1繰入金	17,326	13,400	13,400	91.1	-	0	77.3	100.0
2繰越金	1	1,303	1,303	8.9	-	0	130,300.0	100.0
3諸収入	1	0	0	-	-	0	0.0	-
歳入合計	17,328	14,703	14,703	100.0	-	0	84.9	100.0

ウ 歳出（第 37 表参照）

予算現額の 84.4%，1,461 万 7 千円を執行している。

事業費 1,461 万 7 千円(100.0%)の内訳は，旅費 1 万 1 千円と消耗品費 437 万 3 千円，工事請負費 1,023 万 3 千円である。

予備費 50 万円は，充用されていない。

第 37 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事 業 費	16,828	14,617	100.0	-	2,211	86.9
2予 備 費	500	0	-	-	500	0.0
歳出合計	17,328	14,617	100.0	-	2,711	84.4

4 財産に関する調書

(1) 公有財産 (第 38 表参照)

ア土地

(ア) 行政財産

前年度末現在高と比較して 2,102 m²増加し、当年度末現在高は 1,143,028 m²である。

主なものは、増加では、普通財産からの分類替えによる増加(消防本部 4,749.98 m²、江田島消防署能美出張所 1,538.02 m²、高田交流プラザ 5,119.6 m²外)などである。

減少では、普通財産への分類換えによる減少(消防本部 1,164.99 m²、江田島消防署能美出張所 864 m²、子育て支援センター 2,089.86 m²、高田児童館 1,150 m²、高田プール 1,961 m²、柿浦小学校 8,892.7 m²外)などである。

(イ) 普通財産

前年度末現在高と比較して 11,757 m²増加し、当年度末現在高は 8,247,280 m²である。

主なものは、増加では、寄附による取得 3,664.83 m²、購入による取得 1,594.88 m²、行政財産からの分類替えによる増加 16,257.35 m²などである。

減少では、売却による減少(旧能美学校給食共同調理場 865.25 m²、旧山の手住宅建設予定地 409.71 m²、寄濤団地代替用地 608.98 m²外)などである。

イ建物

(ア) 行政財産

前年度末現在高と比較して 2,944 m²減少し、当年度末現在高は 191,736 m²である。

増加では、子育て世代包括支援センター新築 637.88 m²、消防本部新築 2,428.38 m²、江田島消防署能美出張所新築 741.73 m²、普通財産からの分類替えによる増加(高田交流プラザ 2,043 m²、備蓄保管倉庫 180 m²)である。

減少では、解体による減少(江田島消防署能美出張所 468.63 m²、融光会館 272.16 m²、宮の下住宅 56.19 m²)普通財産への分類換えによる減少(消防本部 1,309.91 m²、子育て支援センター 447.53 m²、高田児童館 206.58 m²、高田プール 63.9 m²、高田公民館 516.3 m²、高田出張所 52.81 m²、シーサイド温泉のうみ 1,357.74 m²、能美海上ロッジ 1,788.86 m²、柿浦小学校 2,434.67 m²)である。

(イ) 普通財産

前年度末現在高と比較して 1,867 m²増加し、当年度末現在高は 25,712 m²である。

主なものは、増加では、行政財産からの分類換えによる増加 8,178.3 m²である。

減少では、解体による減少(シーサイド温泉のうみ 1,357.74 m²、文久樋門管理人住宅 119 m²、旧飛渡瀬小学校 1,578.62 m²、旧梶川医院 594.86 m²)、旧能美学校給食共同調理場の売却 349.03 m²、普通財産への分類換えによる減少(旧高田小学校 2,043 m²、旧沖美学校給食共同調理場 180 m²)などである。

第 38 表 公有財産の状況

(単位：m²，%)

区 分		令和元年度末現在高	平成 30 年度末現在高	増 減	増減率
土 地	行 政 財 産	1,143,028	1,140,926	2,102	0.2
	普 通 財 産	8,247,280	8,235,523	11,757	0.1
	計	9,390,308	9,376,449	13,859	0.1
建 物	行 政 財 産	191,736	194,680	△2,944	△1.5
	普 通 財 産	25,712	23,845	1,867	7.8
	計	217,448	218,525	△1,077	△0.5

ウ 動産(財産に関する調書「1 公有財産 (2)動産」を参照)

当年度旅客船 3 隻を追加し、漁船保全施設 1 基及び漁船係留施設・荷揚施設 1 基が減少し、当年度現在高は漁船係留施設外 59 基、活魚運搬船 1 隻、旅客船 3 隻となっている。

エ 出資による権利(財産に関する調書「1 公有財産 (3)出資による権利」を参照)
当年度中の増減はなかった。

オ 物権(財産に関する調書「1 公有財産 (3)物権」を参照)
温泉権が 1 件ある。

(2) 物品(車輛)(財産に関する調書「2 物品」を参照)

当年度中に、増加したものは、普通自動車 1 台、軽自動車 2 台、給食運搬車 1 台、消防車両 1 台、原動機付自転車 1 台の計 6 台を購入している。

減少したものは、普通自動車 3 台、軽自動車 1 台、観光施設車両 2 台、給食運搬車 2 台、消防車両 1 台、原動機付自転車 1 台の計 10 台を廃車し、軽自動車 1 台を譲与している。

よって、当年度末現在高は、5 台減少の 186 台となった。

(3) 債権(財産に関する調書「3 債権」参照)

住宅新築資金等貸付金によるもので、当年度中に 1,398 万 6 千円の償還があり、当年度末現在高は 2 億 5,627 万 3 千円となっている。

(4) 有価証券(財産に関する調書「4 有価証券」参照)

地方公共団体金融機構債券の購入により、当年度 2 億円の増となり、当年度末現在高は 1 7 億円となった。

(5) 基金（第 39 表参照）

基金数は、当年度中に森林環境譲与税基金を新設したため、財政調整基金ほか 20 基金となっている。

基金合計額は、当年度中に 7 億 9,393 万 4 千円減少し、当年度末現在高は、98 億 7,704 万 2 千円となっている。

第 39 表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,538,650	△923,778	4,614,872
減債基金	943,927	※利息分 1,533	945,460
ふるさと創生基金	598	△597	1
国民健康保険財政調整基金	0	※利息分 30	30
ふるさと・水と土の保全基金	43,272	※利息分 177	43,449
スポーツ振興基金	4,270	△763	3,507
切串新開樋門施設等整備基金	5,997	※利息分 25	6,022
介護給付費準備基金	408,831	77,573	486,404
黒神島環境保全基金	10,906	430	11,336
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	3,576	※利息分 15	3,591
灘尾弘吉先生教育振興等基金	28,432	△1,123	27,309
地域福祉基金	462,340	※利息分 1,900	464,240
小用地区開発事業基金	21,995	△460	21,535
ふるさと市町村圏振興基金	211,290	△492	210,798
地域振興基金	2,323,405	△451	2,322,954
介護予防支援事業運営基金	16,624	2,669	19,293
ふるさと応援基金	30,255	△2,215	28,040
学校施設整備基金	4,955	※利息分 20	4,975
公共施設整備基金	248,859	51,022	299,881
森林環境譲与税基金	0	500	500
奨学基金	362,794	51	362,845
合 計	10,670,976	△793,934	9,877,042

※ 「利息分 ○○」の表記は、利息分のみを積み立てている場合とする。

ア 財政調整基金は、基金利息 900 万 4 千円及び決算剰余分 4,721 万 8 千円を積み立てたが、9 億 8,000 万円を取り崩したことにより、9 億 2,377 万 8 千円減少している。

イ ふるさと創生基金は、基金利息 3 千円を積み立てたが、学校教育振興一般事業や里海学習推進事業の財源として 60 万円を取り崩したことにより、59 万 7 千円減少している。

- ウ スポーツ振興基金は、基金利息 1 万 7 千円積み立てたが、市民スポーツ振興事業やスポーツ推進事業の財源として 78 万円を取り崩したことにより、76 万 3 千円減少している。
- エ 介護給付費準備基金は、基金利息 168 万円及び決算剰余分 7,589 万 3 千円を積み立てたことにより、7,757 万 3 千円増加している。
- オ 黒神島環境保全基金は、基金利息 4 万 5 千円及び決算剰余分 38 万 5 千円を積み立てたことにより、43 万円増加している。
- カ 灘尾弘吉先生教育振興等基金は、基金利息 11 万 7 千円を積み立てたが、総務一般管理事業や大柿高等学校サポート事業などの財源として 124 万円を取り崩したことにより、112 万 3 千円減少している。
- キ 小用地区開発事業基金は、基金利息 9 万円を積み立てたが、地域開発事業特別会計操出金として 55 万円を取り崩したことにより、46 万円減少している。
- ク ふるさと市町村圏振興基金は、基金利息 86 万 8 千円を積み立てたが、生活習慣病健診事業や販路拡大事業などの財源として 136 万円を取り崩したことにより、49 万 2 千円減少している。
- ケ 地域振興基金は、基金利息 954 万 9 千円を積み立てたが、まちづくり推進事業や道路維持管理事業などの財源として 1,000 万円を取り崩したことにより、45 万 1 千円減少している。
- コ 介護予防支援事業運営基金は、基金利息 6 万 9 千円及び決算剰余分 260 万円を積み立てたことにより、266 万 9 千円増加している。
- サ ふるさと応援基金は、基金利息 12 万 5 千円及びふるさと寄附金歳入分 1,473 万円を積み立てたが、オーブ振興事業や図書館管理運営事業などの財源として 1,707 万円を取り崩したことにより、221 万 5 千円減少している。
- シ 公共施設整備基金は、基金利息 102 万 2 千円及び決算剰余分 5,000 万円を積み立てたことにより、5,102 万 2 千円増加している。
- ス 森林環境譲与税基金は、新規基金として 50 万円積み立てたものである。

基金について、見積入札による預け入れ金融機関の見直しは、平成 26 年度から実施している。定期預金の預入期間が 2 年以上のものについては、中間利払いの利息は 70%で、満期時にその利息の差額を受取っている。また、平成 31 年度から奨学基金を除く基金を一括運用したことに伴い、前年度に比べ基金利息は増加している。より効果的な管理運用に努めていただきたい。

5 基金運用の状況

本市における定額運用基金は奨学基金であり、奨学基金は適正に運用されている。

(1) 奨学基金（第 40 表参照）

前年度末現在高 3 億 6,279 万 4 千円に、預金利息 1 千円及び寄附金歳入分 5 万円を積み立てたので、当年度末現在高は 3 億 6,284 万 5 千円となった。

貸付金は2,799万9千円の償還に対して、新規貸付が987万円あり、1,812万9千円の減となっている。

現金は、償還金2,799万9千円、利息分1千円及び寄附金歳入分5万円の計2,805万円が増加したが、貸付金分987万円が減となっている。

第40表 奨学基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	219,476	9,870	27,999	△18,129	201,347
現 金	143,318	28,050	9,870	18,180	161,498
合 計	362,794	37,920	37,869	51	362,845

6 むすび

令和元年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出の決算審査の内容は、次のとおりです。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 255 億 3,992 万 7 千円、歳出 248 億 8,654 万 7 千円となり、前年度と比較しますと、歳入は 20 億 8,027 万 9 千円（8.9%）の増加、歳出は 20 億 5,429 万 8 千円（9.0%）の増加となっています。形式収支は 6 億 5,338 万円であり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 5 億 1,018 万 8 千円を差し引いた実質収支は 1 億 4,319 万 2 千円です。当年度の実質収支から前年度の実質収支 2 億 1,598 万 4 千円を差し引いた単年度収支は 7,279 万 2 千円のマイナスとなっています。

このような収支状況の下で、一般会計の歳入について見ますと、市税等の自主財源は 47 億 3,743 万 5 千円であり、前年度と比較しますと財政調整基金の繰入れ等により 5 億 1,102 万 4 千円（12.1%）の増加となっています。財源の構成比は自主財源 26.7%、依存財源 73.3%であり、自主財源の割合は、前年度と比較すると 0.5%低くなっています。これは、主に財産収入や諸収入の減少によるものです。一方、依存財源については、前年度より 0.5%高くなっており、国庫支出金や県支出金の増加や市債の借入れの増加が見られます。

また、当年度の財政状況において、財政力指数は前年度と比べて同じです。しかし、実質収支比率は 0.4%低下しています。さらに、経常収支比率は、前年度に比べて 1.7%上昇し、98.3%です。5 年前の平成 27 年度比率 88.9%から毎年度悪化し続けており、財政の硬直化が進んでいる状況です。

後年度の負担となる市債残高は 192 億 16 万 9 千円であり、前年度と比較すると 10 億 1,456 万 9 千円（5.6%）増加しています。これは主に消防庁舎整備事業や小学校整備事業等で、合併特例債の積極的な活用による公共施設整備事業や災害復旧事業が要因です。なお、合併特例債の発行期限が令和 6 年度までであることから、市債残高を注視していく必要があります。

特別会計では、全体的に決算額は前年度に比べて増加しており、形式収支・実質収支ともに黒字となっています。

しかし、地域開発事業特別会計、宿泊施設事業特別会計、交通船事業特別会計の繰入金が増加しており、これらの特別会計は一般会計からの繰入金の主たる財源ですので、一般会計への影響も鑑みながら事業運営をする必要があります。

収入未済額については、当年度一般会計 3 億 1,950 万 2 千円、特別会計 5 億 899 万 4 千円、合わせて 8 億 2,849 万 6 千円となっています。前年度 8 億 8,589 万 2 千円より 5,739 万 6 千円減少しています。引き続き、歳入の確保については、関係各課が連携を図り、より一層効率的・効果的な取組を行い、収納率の向上と収入未済額の縮減を図られることを要望します。

また、当年度不納欠損額として、一般会計・特別会計合わせて 6,720 万 5 千円を処分しています。不納欠損処分は、税等の公平性を確保する観点から、厳正な徴収努力の上、引き続き適正な債権管理をお願いします。

現在、本市は人口減少の進行に伴う市税等や普通交付税の減少、平成 30 年 7 月豪雨災害による災害復旧事業経費や高齢化の進行に伴う社会保障費等の負担増加などにより、その

財源不足を補うために財政調整基金等を活用しながらの財政運営であることから、基金残高の減少につながっています。

このような中、恵み多き島「江田島市」を、次の時代へつないでいくためには、持続可能な財政基盤の確立が不可欠です。徹底した経費の縮減や事務の効率化、着実な財源の確保など、健全な財政運営の取組をしながら、その上で未来に向けた事業を展開するなど、バランスのとれた行政運営を要望します。

今後も、地方自治の原則である市民福祉の向上を図るため、一丸となって、適正な予算管理と事務事業の遂行に努めていただきますよう期待するものです。

審 查 資 料

各 会 計 歳 入 歳 出

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		19,614,674,720	17,698,501,823	17,135,243,867
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,668,664,000	3,584,261,473	3,526,073,410
	後 期 高 齢 者 医 療	465,078,000	461,887,312	451,388,047
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,654,102,000	3,587,730,192	3,569,815,445
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	20,664,000	18,752,769	18,667,487
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	17,954,000	17,129,099	15,489,150
	港 湾 管 理	44,500,000	43,738,945	43,641,053
	地 域 開 発 事 業	30,100,000	29,490,320	29,435,560
	宿 泊 施 設 事 業	85,976,000	83,732,111	82,175,752
	交 通 船 事 業	17,328,000	14,702,682	14,617,150
	計	8,004,366,000	7,841,424,903	7,751,303,054
計		27,619,040,720	25,539,926,726	24,886,546,921

出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

形式収支(C) (A-B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支(E) (C-D)	平成30年度実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
563,257,956	510,188,248	53,069,708	94,434,917	△ 41,365,209
58,188,063	0	58,188,063	28,761,680	29,426,383
10,499,265	0	10,499,265	11,443,814	△ 944,549
17,914,747	0	17,914,747	79,150,200	△ 61,235,453
85,282	0	85,282	82,029	3,253
1,639,949	0	1,639,949	636,249	1,003,700
97,892	0	97,892	124,730	△ 26,838
54,760	0	54,760	40,320	14,440
1,556,359	0	1,556,359	7,111	1,549,248
85,532	0	85,532	1,302,682	△ 1,217,150
90,121,849	0	90,121,849	121,548,815	△ 31,426,966
653,379,805	510,188,248	143,191,557	215,983,732	△ 72,792,175

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
一 般 会 計	01 市 税	2,476,071,000	12.6	2,675,603,356	14.4	108.1	2,489,773,232	14.1	100.6	93.1
	02 地方譲与税	85,500,000	0.4	84,739,008	0.5	99.1	84,739,008	0.5	99.1	100.0
	03 利子割交付金	2,900,000	0.0	2,852,000	0.0	98.3	2,852,000	0.0	98.3	100.0
	04 配当割交付金	9,700,000	0.1	12,336,000	0.1	127.2	12,336,000	0.1	127.2	100.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	5,600,000	0.0	6,422,000	0.0	114.7	6,422,000	0.0	114.7	100.0
	06 地方消費税交付金	406,000,000	2.1	410,515,000	2.2	101.1	410,515,000	2.3	101.1	100.0
	07 自動車取得税交付金	16,000,000	0.1	16,134,391	0.1	100.8	16,134,391	0.1	100.8	100.0
	08 環境性能割交付金	6,800,000	0.0	4,578,000	0.0	67.3	4,578,000	0.0	67.3	100.0
	09 国有提供施設等所在市町村助成交付金	185,000,000	0.9	210,588,000	1.1	113.8	210,588,000	1.2	113.8	100.0
	10 地方特例交付金	26,537,000	0.1	64,508,000	0.3	243.1	64,508,000	0.4	243.1	100.0
	11 地方交付税	6,256,000,000	31.9	6,241,049,000	33.5	99.8	6,241,049,000	35.3	99.8	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	1,300,000	0.0	1,161,000	0.0	89.3	1,161,000	0.0	89.3	100.0
	13 分担金及び負担金	70,248,000	0.4	83,502,961	0.5	118.9	68,183,340	0.4	97.1	81.7
	14 使用料及び手数料	192,485,000	1.0	316,999,739	1.7	164.7	184,087,343	1.0	95.6	58.1
	15 国庫支出金	2,068,372,000	10.6	2,062,365,128	11.1	99.7	1,833,883,128	10.4	88.7	88.9
	16 県支出金	1,538,294,000	7.8	1,468,572,502	7.9	95.5	1,122,100,787	6.3	72.9	76.4
	17 財産収入	75,883,000	0.4	76,525,841	0.4	100.8	74,702,010	0.4	98.4	97.6
	18 寄附金	63,586,000	0.3	64,084,121	0.3	100.8	64,084,121	0.4	100.8	100.0
	19 繰入金	1,035,460,000	5.3	1,016,675,800	5.5	98.2	1,016,675,800	5.7	98.2	100.0
	20 繰越金	505,849,720	2.6	505,849,637	2.7	100.0	505,849,637	2.8	100.0	100.0
	21 諸収入	334,989,000	1.7	351,243,905	1.9	104.9	334,080,026	1.9	99.7	95.1
	22 市債	4,252,100,000	21.7	2,950,200,000	15.8	69.4	2,950,200,000	16.7	69.4	100.0
一般会計計		19,614,674,720	100.0	18,626,505,389	100.0	95.0	17,698,501,823	100.0	90.2	95.0

決算年度比較表

(単位：円，%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成30年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
3,360,405	21,110,810	63.0	0.8	164,719,314	18.4	6.2	2,490,738,758	16.0	99.8	△ 965,526	0.0
0	0	-	-	0	-	-	83,658,000	0.5	94.5	1,081,008	1.3
0	0	-	-	0	-	-	6,187,000	0.0	95.2	△ 3,335,000	△ 53.9
0	0	-	-	0	-	-	10,748,000	0.1	76.8	1,588,000	14.8
0	0	-	-	0	-	-	7,751,000	0.0	62.0	△ 1,329,000	△ 17.1
0	0	-	-	0	-	-	427,030,000	2.7	99.1	△ 16,515,000	△ 3.9
0	0	-	-	0	-	-	29,232,000	0.2	99.1	△ 13,097,609	△ 44.8
0	0	-	-	0	-	-	-	-	-	4,578,000	皆増
0	0	-	-	0	-	-	189,717,000	1.2	100.0	20,871,000	11.0
0	0	-	-	0	-	-	7,807,000	0.1	97.6	56,701,000	726.3
0	0	-	-	0	-	-	6,619,397,000	42.5	103.8	△ 378,348,000	△ 5.7
0	0	-	-	0	-	-	1,310,000	0.0	72.8	△ 149,000	△ 11.4
0	3,524,541	10.5	4.2	11,795,080	1.3	14.1	90,201,317	0.6	90.0	△ 22,017,977	△ 24.4
0	8,856,879	26.5	2.8	124,055,517	13.9	39.1	188,198,340	1.2	97.6	△ 4,110,997	△ 2.2
0	0	-	-	228,482,000	25.6	11.1	1,247,950,052	8.0	65.9	585,933,076	47.0
0	0	-	-	346,471,715	38.7	23.6	827,338,313	5.3	54.5	294,762,474	35.6
0	0	-	-	1,823,831	0.2	2.4	100,866,326	0.7	141.0	△ 26,164,316	△ 25.9
0	0	-	-	0	-	-	45,543,284	0.3	53.4	18,540,837	40.7
0	0	-	-	0	-	-	707,907,113	4.6	59.7	308,768,687	43.6
0	0	-	-	0	-	-	183,741,045	1.2	100.0	322,108,592	175.3
0	0	-	-	17,163,879	1.9	4.9	419,215,182	2.7	102.8	△ 85,135,156	△ 20.3
0	0	-	-	0	-	-	1,882,000,000	12.1	62.6	1,068,200,000	56.8
3,360,405	33,492,230	100.0	0.2	894,511,336	100.0	4.8	15,566,536,730	100.0	85.1	2,131,965,093	13.7

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
国民健康保険	01 国民健康保険税	572,757,000	15.6	798,636,021	21.0	139.4	581,207,775	16.2	101.5	72.8
	02 使用料及び 手数料	30,000	0.0	11,350	0.0	37.8	11,350	0.0	37.8	100.0
	国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	03 県 支 出 金	2,764,750,000	75.4	2,675,197,301	70.4	96.8	2,675,197,301	74.7	96.8	100.0
	04 繰 入 金	294,874,000	8.0	291,275,739	7.7	98.8	291,275,739	8.1	98.8	100.0
	05 繰 越 金	28,761,000	0.8	28,761,680	0.7	100.0	28,761,680	0.8	100.0	100.0
	06 諸 収 入	7,462,000	0.2	7,777,714	0.2	104.2	7,777,714	0.2	104.2	100.0
	07 財 産 収 入	30,000	0.0	29,914	0.0	99.7	29,914	0.0	99.7	100.0
	小 計	3,668,664,000	100.0	3,801,689,719	100.0	103.6	3,584,261,473	100.0	97.7	94.3
後期高齢者医療	01 後期高齢者 医療保険料	346,782,000	74.6	342,318,141	73.8	98.7	340,218,006	73.7	98.1	99.4
	02 使用料及び 手数料	2,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	03 繰入金	106,336,000	22.9	105,909,085	22.8	99.6	105,909,085	22.9	99.6	100.0
	04 繰越金	11,443,000	2.4	11,443,814	2.5	100.0	11,443,814	2.5	100.0	100.0
	05 諸収入	515,000	0.1	4,316,407	0.9	838.1	4,316,407	0.9	838.1	100.0
	小 計	465,078,000	100.0	463,987,447	100.0	99.8	461,887,312	100.0	99.3	99.5

(単位：円，%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成30年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
955,047	26,943,500	100.0	3.4	190,484,746	100.0	23.9	576,666,443	15.3	99.8	4,541,332	0.8
0	0	-	-	0	-	-	20,400	0.0	51.0	△ 9,050	△ 44.4
-	-	-	-	-	-	-	1,779,000	0.0	99.9	△ 1,779,000	皆減
0	0	-	-	0	-	-	2,841,959,534	75.2	97.7	△ 166,762,233	△ 5.9
0	0	-	-	0	-	-	347,095,386	9.2	96.8	△ 55,819,647	△ 16.1
0	0	-	-	0	-	-	4,576,253	0.1	100.0	24,185,427	528.5
0	0	-	-	0	-	-	5,979,307	0.2	77.3	1,798,407	30.1
0	0	-	-	0	-	-	21,204	0.0	21.2	8,710	41.1
955,047	26,943,500	100.0	0.7	190,484,746	100.0	5.0	3,778,097,527	100.0	97.9	△ 193,836,054	△ 5.1
385,776	243,977	100.0	0.1	1,856,158	100.0	0.5	336,102,642	73.4	99.3	4,115,364	1.2
0	0	-	-	0	-	-	50	0.0	2.5	△ 50	△ 100.0
-	-	-	-	-	-	-	646,000	0.1	99.8	△ 646,000	皆減
0	0	-	-	0	-	-	105,581,505	23.0	99.9	327,580	0.3
0	0	-	-	0	-	-	12,111,559	2.7	100.0	△ 667,745	△ 5.5
0	0	-	-	0	-	-	3,803,283	0.8	374.7	513,124	13.5
385,776	243,977	100.0	0.1	1,856,158	100.0	0.4	458,245,039	100.0	100.0	3,642,273	0.8

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
介護保険 (保険事業勘定)	01 保険料	697,572,000	19.1	714,469,722	19.8	102.4	699,818,407	19.5	100.3	97.9
	02 使用料及び 手数料	83,000	0.0	180,100	0.0	217.0	180,100	0.0	217.0	100.0
	03 国庫支出金	886,009,000	24.2	860,168,212	23.9	97.1	860,168,212	24.0	97.1	100.0
	04 支払基金交 付金	921,391,000	25.2	911,304,257	25.3	98.9	911,304,257	25.4	98.9	100.0
	05 県支出金	503,452,000	13.8	497,854,878	13.8	98.9	497,854,878	13.9	98.9	100.0
	06 財産収入	1,681,000	0.0	1,680,213	0.0	100.0	1,680,213	0.0	100.0	100.0
	07 繰入金	562,195,000	15.4	535,680,719	14.9	95.3	535,680,719	14.9	95.3	100.0
	08 繰越金	79,150,000	2.2	79,150,200	2.2	100.0	79,150,200	2.2	100.0	100.0
	09 諸収入	2,569,000	0.1	1,893,206	0.1	73.7	1,893,206	0.1	73.7	100.0
	小 計	3,654,102,000	100.0	3,602,381,507	100.0	98.6	3,587,730,192	100.0	98.2	99.6
介護保険 (介護サービス事業勘定)	01 サービス収 入	13,200,000	63.9	12,245,300	65.3	92.8	12,245,300	65.3	92.8	100.0
	02 財産収入	69,000	0.3	68,322	0.4	99.0	68,322	0.4	99.0	100.0
	03 繰入金	6,650,000	32.2	5,720,390	30.5	86.0	5,720,390	30.5	86.0	100.0
	04 繰越金	82,000	0.4	82,029	0.4	100.0	82,029	0.4	100.0	100.0
	05 諸収入	663,000	3.2	636,728	3.4	96.0	636,728	3.4	96.0	100.0
	小 計	20,664,000	100.0	18,752,769	100.0	90.8	18,752,769	100.0	90.8	100.0
住宅新築資金等 貸付事業	01 県支出金	621,000	3.5	603,000	0.2	97.1	603,000	3.5	97.1	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	636,249	0.2	63,624.9	636,249	3.7	63,624.9	100.0
	03 諸収入	17,332,000	96.5	320,792,237	99.6	1,850.9	15,889,850	92.8	91.7	5.0
	小 計	17,954,000	100.0	322,031,486	100.0	1,793.6	17,129,099	100.0	95.4	5.3

(単位：円，%)

過誤納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成30年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比 率
439,000	6,524,197	100.0	0.9	8,127,118	100.0	1.1	725,062,306	20.5	100.2	△ 25,243,899	△ 3.5
0	0	-	-	0	-	-	40,550	0.0	112.6	139,550	344.1
0	0	-	-	0	-	-	864,630,786	24.4	100.3	△ 4,462,574	△ 0.5
0	0	-	-	0	-	-	880,047,000	24.8	98.0	31,257,257	3.6
0	0	-	-	0	-	-	491,168,756	13.9	100.1	6,686,122	1.4
0	0	-	-	0	-	-	81,100	0.0	40.6	1,599,113	1,971.8
0	0	-	-	0	-	-	510,394,585	14.4	92.0	25,286,134	5.0
0	0	-	-	0	-	-	69,257,768	1.9	100.0	9,892,432	14.3
0	0	-	-	0	-	-	2,350,898	0.1	79.7	△ 457,692	△ 19.5
439,000	6,524,197	100.0	0.2	8,127,118	100.0	0.2	3,543,033,749	100.0	98.4	44,696,443	1.3
0	0	-	-	0	-	-	4,090,000	46.7	102.3	8,155,300	199.4
0	0	-	-	0	-	-	1,041	0.0	34.7	67,281	6,463.1
0	0	-	-	0	-	-	4,047,000	46.3	79.0	1,673,390	41.3
0	0	-	-	0	-	-	45,810	0.5	4,581.0	36,219	79.1
0	0	-	-	0	-	-	570,666	6.5	73.9	66,062	11.6
0	0	-	-	0	-	-	8,754,517	100.0	88.4	9,998,252	114.2
0	0	-	-	0	-	-	636,000	3.7	101.9	△ 33,000	△ 5.2
0	0	-	-	0	-	-	92,159	0.5	9,215.9	544,090	590.4
0	0	-	-	304,902,387	100.0	95.0	16,531,775	95.8	95.1	△ 641,925	△ 3.9
0	0	-	-	304,902,387	100.0	94.7	17,259,934	100.0	95.9	△ 130,835	△ 0.8

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率
港湾管理	01 使用料及び 手数料	32,580,000	73.2	35,948,214	75.9	110.3	32,324,215	73.9	99.2	89.9
	02 繰入金	11,834,000	26.6	11,200,000	23.6	94.6	11,200,000	25.6	94.6	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	124,730	0.3	12,473.0	124,730	0.3	12,473.0	100.0
	04 諸収入	85,000	0.2	90,000	0.2	105.9	90,000	0.2	105.9	100.0
	小 計	44,500,000	100.0	47,362,944	100.0	106.4	43,738,945	100.0	98.3	92.3
地域開発事業	01 繰入金	30,098,000	100.0	29,450,000	99.9	97.8	29,450,000	99.9	97.8	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	40,320	0.1	4,032.0	40,320	0.1	4,032.0	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	30,100,000	100.0	29,490,320	100.0	98.0	29,490,320	100.0	98.0	100.0
宿泊施設事業	01 繰入金	85,974,000	100.0	83,725,000	100.0	97.4	83,725,000	100.0	97.4	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	7,111	0.0	711.1	7,111	0.0	711.1	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	85,976,000	100.0	83,732,111	100.0	97.4	83,732,111	100.0	97.4	100.0
交通船事業	01 繰入金	17,326,000	100.0	13,400,000	91.1	77.3	13,400,000	91.1	77.3	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	1,302,682	8.9	130,268.2	1,302,682	8.9	130,268.2	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	17,328,000	100.0	14,702,682	100.0	84.8	14,702,682	100.0	84.8	100.0
特別会計計		8,004,366,000		8,384,130,985		104.7	7,841,424,903		98.0	93.5
合 計		27,619,040,720		27,010,636,374		97.8	25,539,926,726		92.5	94.6

(単位：円，%)

過誤納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成30年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増減額	比 率
0	0	-	-	3,623,999	100.0	10.1	32,509,661	73.8	98.9	△ 185,446	△ 0.6
0	0	-	-	0	-	-	11,400,000	25.9	89.0	△ 200,000	△ 1.8
0	0	-	-	0	-	-	68,301	0.1	6,830.1	56,429	82.6
0	0	-	-	0	-	-	92,809	0.2	109.2	△ 2,809	△ 3.0
0	0	-	-	3,623,999	100.0	7.7	44,070,771	100.0	96.3	△ 331,826	△ 0.8
0	0	-	-	0	-	-	13,041,421	96.9	87.0	16,408,579	125.8
0	0	-	-	0	-	-	423,879	3.1	42,387.9	△ 383,559	△ 90.5
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	13,465,300	100.0	89.8	16,025,020	119.0
0	0	-	-	0	-	-	27,256,000	99.9	54.3	56,469,000	207.2
0	0	-	-	0	-	-	26,232	0.1	2,623.2	△ 19,121	△ 72.9
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	27,282,232	100.0	54.3	56,449,879	206.9
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	13,400,000	皆増
0	0	-	-	0	-	-	2,902,018	100.0	290,201.8	△ 1,599,336	△ 55.1
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	2,902,018	100.0	116.1	11,800,664	406.6
1,779,823	33,711,674	/	0.4	508,994,408	/	6.1	7,893,111,087	/	97.9	△ 51,686,184	△ 0.7
5,140,228	67,203,904	/	0.2	1,403,505,744	/	5.2	23,459,647,817	/	89.0	2,080,278,909	8.9

各 会 計 収 入 未 済 額 及

会 計	内 訳		収 入 未 済					
			令 和 元 年 度			平成30年度		
			現 年 分	滞 納 繰 越 分	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	市 税	市 民 税	13,417,317	68,321,522	81,738,839	9.1	93,183,748	5.8
		固 定 資 産 税	13,358,036	64,183,066	77,541,102	8.7	86,162,943	5.4
		軽自動車税	1,458,550	3,980,823	5,439,373	0.6	5,726,118	0.4
		小 計	28,233,903	136,485,411	164,719,314	18.4	185,072,809	11.6
	分担金及び 負担金	負 担 金	1,304,850	10,490,230	11,795,080	1.3	17,374,121	1.1
		小 計	1,304,850	10,490,230	11,795,080	1.3	17,374,121	1.1
	使用料及び 手数料	使 用 料	4,596,203	119,341,594	123,937,797	13.9	134,287,775	8.4
		手 数 料	57,720	60,000	117,720	0.0	123,000	0.0
		小 計	4,653,923	119,401,594	124,055,517	13.9	134,410,775	8.4
	国 庫 支 出 金	国庫負担金	158,714,000	0	158,714,000	17.8	389,903,000	24.4
		国庫補助金	69,768,000	0	69,768,000	7.8	218,150,000	13.7
		小 計	228,482,000	0	228,482,000	25.6	608,053,000	38.1
	県 支 出 金	県補助金	346,471,715	0	346,471,715	38.7	630,693,000	39.5
		小 計	346,471,715	0	346,471,715	38.7	630,693,000	39.5
財 産 収 入	財産運用収入	764,761	1,059,070	1,823,831	0.2	1,125,070	0.1	
	小 計	764,761	1,059,070	1,823,831	0.2	1,125,070	0.1	
諸 収 入	貸付金元利収入	0	2,173,406	2,173,406	0.2	2,336,218	0.1	
	雑 入	2,019,089	12,971,384	14,990,473	1.7	17,610,984	1.1	
	小 計	2,019,089	15,144,790	17,163,879	1.9	19,947,202	1.2	
計		611,930,241	282,581,095	894,511,336	100.0	1,596,675,977	100.0	
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	30,874,292	159,610,454	190,484,746	100.0	201,324,529	100.0	
	小 計	30,874,292	159,610,454	190,484,746	100.0	201,324,529	100.0	
後 期 高 齢 者 療 養 医	後期高齢者医療保険料	453,866	1,402,292	1,856,158	100.0	1,741,955	100.0	
	小 計	453,866	1,402,292	1,856,158	100.0	1,741,955	100.0	
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	2,624,082	5,503,036	8,127,118	100.0	14,211,825	100.0	
	小 計	2,624,082	5,503,036	8,127,118	100.0	14,211,825	100.0	
住 宅 新 築 等 資 金 貸 付 事 業	貸付金元利収入	6,018,494	298,883,893	304,902,387	100.0	307,425,957	100.0	
	小 計	6,018,494	298,883,893	304,902,387	100.0	307,425,957	100.0	
港 湾 管 理	使 用 料	364,942	3,259,057	3,623,999	100.0	3,257,557	100.0	
	小 計	364,942	3,259,057	3,623,999	100.0	3,257,557	100.0	
合 計		652,265,917	751,239,827	1,403,505,744		2,124,637,800		

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円，%)

額	過 誤 納 未 還 付 金			不 納 欠 損 額					
	増減額	令和元年度	平成30年度	増減額	令和元年度		平成30年度		増減額
					金 額	構成比率	金 額	構成比率	
△ 11,444,909	3,057,305	1,074,332	1,982,973	10,245,089	30.6	12,607,951	50.8	△ 2,362,862	
△ 8,621,841	256,200	154,400	101,800	10,226,021	30.5	9,622,987	38.7	603,034	
△ 286,745	46,900	30,100	16,800	639,700	1.9	812,054	3.3	△ 172,354	
△ 20,353,495	3,360,405	1,258,832	2,101,573	21,110,810	63.0	23,042,992	92.8	△ 1,932,182	
△ 5,579,041	0	0	0	3,524,541	10.5	442,943	1.8	3,081,598	
△ 5,579,041	0	0	0	3,524,541	10.5	442,943	1.8	3,081,598	
△ 10,349,978	0	0	0	8,856,879	26.5	1,348,650	5.4	7,508,229	
△ 5,280	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 10,355,258	0	0	0	8,856,879	26.5	1,348,650	5.4	7,508,229	
△ 231,189,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 148,382,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 379,571,000	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 284,221,285	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 284,221,285	0	0	0	0	-	0	-	0	
698,761	0	0	0	0	-	0	-	0	
698,761	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 162,812	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 2,620,511	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 2,783,323	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 702,164,641	3,360,405	1,258,832	2,101,573	33,492,230	100.0	24,834,585	100.0	8,657,645	
△ 10,839,783	955,047	1,248,392	△ 293,345	26,943,500	100.0	28,362,763	100.0	△ 1,419,263	
△ 10,839,783	955,047	1,248,392	△ 293,345	26,943,500	100.0	28,362,763	100.0	△ 1,419,263	
114,203	385,776	332,083	53,693	243,977	100.0	211,804	100.0	32,173	
114,203	385,776	332,083	53,693	243,977	100.0	211,804	100.0	32,173	
△ 6,084,707	439,000	421,597	17,403	6,524,197	100.0	2,790,346	100.0	3,733,851	
△ 6,084,707	439,000	421,597	17,403	6,524,197	100.0	2,790,346	100.0	3,733,851	
△ 2,523,570	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 2,523,570	0	0	0	0	-	0	-	0	
366,442	0	0	0	0	-	0	-	0	
366,442	0	0	0	0	-	0	-	0	
△ 721,132,056	5,140,228	3,260,904	1,879,324	67,203,904		56,199,498		11,004,406	

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
一 般 会 計	01 議 会 費	185,271,000	0.9	180,431,455	1.1	97.4	0	-	-
	02 総 務 費	2,893,597,000	14.7	2,539,794,811	14.8	87.8	193,108,000	10.8	6.7
	03 民 生 費	4,630,365,000	23.6	4,205,864,633	24.5	90.8	329,856,000	18.4	7.1
	04 衛 生 費	777,065,000	4.0	747,741,475	4.4	96.2	0	-	-
	05 労 働 費	13,020,000	0.1	13,003,560	0.1	99.9	0	-	-
	06 農 林 水 産 業 費	537,774,000	2.7	474,527,332	2.8	88.2	29,725,600	1.7	5.5
	07 商 工 費	358,638,000	1.8	313,559,965	1.8	87.4	0	-	-
	08 土 木 費	1,393,053,000	7.1	985,023,922	5.7	70.7	321,580,592	18.0	23.1
	09 消 防 費	1,978,181,720	10.1	1,957,354,854	11.4	98.9	0	-	-
	10 教 育 費	1,503,496,000	7.7	1,386,197,780	8.1	92.2	0	-	-
	11 災 害 復 旧 費	2,344,349,000	11.9	1,383,618,549	8.1	59.0	904,574,500	50.5	38.6
	12 公 債 費	2,070,463,000	10.6	2,069,528,338	12.1	99.9	0	-	-
	13 諸 支 出 金	918,771,000	4.7	878,597,193	5.1	95.6	10,500,000	0.6	1.1
	14 予 備 費	10,631,000	0.1	0	-	-	0	-	-
	一般会計計	19,614,674,720	100.0	17,135,243,867	100.0	87.4	1,789,344,692	100.0	9.1
国 民 健 康 保 険	01 総 務 費	40,871,000	1.1	38,673,497	1.1	94.6	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	2,688,451,000	73.3	2,568,876,175	72.8	95.6	0	-	-
	03 国民健康保険事業費納付金	869,446,000	23.7	869,445,681	24.7	99.9	0	-	-
	04 保 健 事 業 費	39,667,000	1.1	36,340,025	1.0	91.6	0	-	-
	05 基 金 積 立 金	5,059,000	0.1	29,914	0.0	0.6	0	-	-
	06 公 債 費	13,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	13,045,000	0.4	12,708,118	0.4	97.4	0	-	-
	08 予 備 費	12,112,000	0.3	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,668,664,000	100.0	3,526,073,410	100.0	96.1	0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	01 総 務 費	428,000	0.1	284,791	0.1	66.5	0	-	-
	02 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	454,797,000	97.8	450,769,925	99.8	99.1	0	-	-
	03 諸 支 出 金	500,000	0.1	333,331	0.1	66.7	0	-	-
	04 予 備 費	9,353,000	2.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	465,078,000	100.0	451,388,047	100.0	97.1	0	-	-

決算年度比較表

(単位：円，%)

不 用 額			平成30年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
4,839,545	0.7	2.6	179,321,611	1.2	96.4	1,109,844	0.6
160,694,189	23.3	5.6	2,324,508,659	15.4	87.3	215,286,152	9.3
94,644,367	13.7	2.0	4,466,791,948	29.7	95.2	△ 260,927,315	△ 5.8
29,323,525	4.3	3.8	768,917,545	5.1	95.0	△ 21,176,070	△ 2.8
16,440	0.0	0.1	22,510,980	0.2	99.9	△ 9,507,420	△ 42.2
33,521,068	4.9	6.2	545,927,522	3.6	91.4	△ 71,400,190	△ 13.1
45,078,035	6.5	12.6	208,012,346	1.4	83.4	105,547,619	50.7
86,448,486	12.5	6.2	927,121,743	6.2	72.5	57,902,179	6.2
20,826,866	3.0	1.1	968,200,849	6.4	80.8	989,154,005	102.2
117,298,220	17.0	7.8	925,783,405	6.1	77.5	460,414,375	49.7
56,155,951	8.1	2.4	698,225,341	4.6	31.2	685,393,208	98.2
934,662	0.1	0.0	2,132,010,534	14.2	99.9	△ 62,482,196	△ 2.9
29,673,807	4.3	3.2	893,354,610	5.9	86.8	△ 14,757,417	△ 1.7
10,631,000	1.6	100.0	0	-	-	0	-
690,086,161	100.0	3.5	15,060,687,093	100.0	82.3	2,074,556,774	13.8
2,197,503	1.6	5.4	36,725,237	1.0	94.7	1,948,260	5.3
119,574,825	83.9	4.4	2,738,212,084	73.0	96.7	△ 169,335,909	△ 6.2
319	0.0	0.0	883,504,327	23.6	99.9	△ 14,058,646	△ 1.6
3,326,975	2.3	8.4	34,263,551	0.9	92.3	2,076,474	6.1
5,029,086	3.5	99.4	21,204	0.0	21.2	8,710	41.1
13,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
336,882	0.2	2.6	56,609,444	1.5	97.8	△ 43,901,326	△ 77.6
12,112,000	8.5	100.0	0	-	-	0	-
142,590,590	100.0	3.9	3,749,335,847	100.0	97.1	△ 223,262,437	△ 6.0
143,209	1.1	33.5	750,729	0.2	95.0	△ 465,938	△ 62.1
4,027,075	29.4	0.9	445,569,877	99.7	99.8	5,200,048	1.2
166,669	1.2	33.3	480,619	0.1	48.1	△ 147,288	△ 30.6
9,353,000	68.3	100.0	0	-	-	0	-
13,689,953	100.0	2.9	446,801,225	100.0	97.5	4,586,822	1.0

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
介護保険 (保険事業勘定)	01 総 務 費	85,046,000	2.3	81,283,117	2.3	95.6	0	-	-
	02 保険給付費	3,303,659,000	90.4	3,244,486,021	90.9	98.2	0	-	-
	03 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	04 基金積立金	77,594,000	2.1	77,573,292	2.2	100.0	0	-	-
	05 地域支援事業費	165,907,000	4.6	145,128,097	4.0	87.5	0	-	-
	06 公 債 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸 支 出 金	21,794,000	0.6	21,344,918	0.6	97.9	0	-	-
	08 予 備 費	100,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	3,654,102,000	100.0	3,569,815,445	100.0	97.7	0	-	-
介護保険※	01 事 業 費	17,006,000	82.3	15,910,133	85.2	93.6	0	-	-
	02 諸 支 出 金	3,657,000	17.7	2,757,354	14.8	75.4	0	-	-
	03 予 備 費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小 計	20,664,000	100.0	18,667,487	100.0	90.3	0	-	-
住宅新築資金等貸付事業	01 住宅新築資金等貸付事業費	6,299,000	35.1	5,188,180	33.5	82.4	0	-	-
	02 公 債 費	11,655,000	64.9	10,300,970	66.5	88.4	0	-	-
	小 計	17,954,000	100.0	15,489,150	100.0	86.3	0	-	-
港湾管理	01 港 湾 管 理 費	44,500,000	100.0	43,641,053	100.0	98.1	0	-	-
	小 計	44,500,000	100.0	43,641,053	100.0	98.1	0	-	-
地域開発事業	01 地域開発事業費	30,000,000	99.7	29,435,560	100.0	98.1	0	-	-
	02 予 備 費	100,000	0.3	0	-	-	0	-	-
	小 計	30,100,000	100.0	29,435,560	100.0	97.8	0	-	-
宿泊施設事業	01 事 業 費	85,976,000	100.0	82,175,752	100.0	95.6	0	-	-
	小 計	85,976,000	100.0	82,175,752	100.0	95.6	0	-	-
交通船事業	01 事 業 費	16,828,000	97.1	14,617,150	100.0	86.9	0	-	-
	02 予 備 費	500,000	2.9	0	-	-	0	-	-
	小 計	17,328,000	100.0	14,617,150	100.0	84.4	0	-	-
特別会計計		8,004,366,000		7,751,303,054		96.8	0		-
合 計		27,619,040,720		24,886,546,921		90.1	1,789,344,692		6.5

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円，%)

不 用 額			平成30年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
3,762,883	4.5	4.4	89,366,922	2.6	95.7	△ 8,083,805	△ 9.0
59,172,979	70.2	1.8	3,168,282,174	91.5	98.4	76,203,847	2.4
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
20,708	0.0	0.0	25,402,494	0.7	30.2	52,170,798	205.4
20,778,903	24.7	12.5	135,806,485	3.9	84.9	9,321,612	6.9
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
449,082	0.5	2.1	45,025,474	1.3	99.6	△ 23,680,556	△ 52.6
100,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
84,286,555	100.0	2.3	3,463,883,549	100.0	96.2	105,931,896	3.1
1,095,867	54.9	6.4	8,583,410	99.0	87.9	7,326,723	85.4
899,646	45.1	24.6	89,078	1.0	67.5	2,668,276	2,995.4
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
1,996,513	100.0	9.7	8,672,488	100.0	87.6	9,994,999	115.2
1,110,820	45.1	17.6	4,472,397	26.9	79.8	715,783	16.0
1,354,030	54.9	11.6	12,151,288	73.1	98.0	△ 1,850,318	△ 15.2
2,464,850	100.0	13.7	16,623,685	100.0	92.4	△ 1,134,535	△ 6.8
858,947	100.0	1.9	43,946,041	100.0	96.1	△ 304,988	△ 0.7
858,947	100.0	1.9	43,946,041	100.0	96.1	△ 304,988	△ 0.7
564,440	84.9	1.9	13,424,980	100.0	90.1	16,010,580	119.3
100,000	15.1	100.0	0	-	-	0	-
664,440	100.0	2.2	13,424,980	100.0	89.5	16,010,580	119.3
3,800,248	100.0	4.4	27,275,121	100.0	54.3	54,900,631	201.3
3,800,248	100.0	4.4	27,275,121	100.0	54.3	54,900,631	201.3
2,210,850	81.6	13.1	1,599,336	100.0	80.0	13,017,814	814.0
500,000	18.4	100.0	0	-	-	0	-
2,710,850	100.0	15.6	1,599,336	100.0	64.0	13,017,814	814.0
253,062,946	/	3.2	7,771,562,272	/	96.4	△ 20,259,218	△ 0.3
943,149,107	/	3.4	22,832,249,365	/	86.6	2,054,297,556	9.0

一 般 会 計 歳 出 決

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報 酬	72,839,888	70,448,891	34,324,566	2,872,690	0	7,153,270
02 給 料	19,364,700	434,591,384	283,986,637	44,506,200	0	47,779,200
03 職員手当等	40,924,869	244,190,511	157,168,444	24,753,828	0	33,232,839
04 共 済 費	32,762,705	181,069,262	117,821,970	14,725,702	0	16,359,053
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0
07 賃 金	0	5,953,010	80,611,693	0	0	549,120
08 報 償 費	11,200	6,896,008	9,085,728	3,585,346	0	6,355,675
09 旅 費	2,649,472	10,577,991	3,502,564	587,386	3,560	691,760
10 交 際 費	237,186	1,110,054	0	0	0	0
11 需 用 費	1,932,375	107,250,357	71,337,216	84,839,011	0	35,422,261
12 役 務 費	1,197,388	100,599,539	10,163,772	2,131,821	0	939,789
13 委 託 料	3,834,033	329,930,987	106,640,228	422,973,545	0	58,376,669
14 使用料及び 賃借料	1,749,936	42,559,487	8,837,524	850,453	0	3,742,053
15 工事請負費	0	244,386,796	185,035,713	52,470,950	0	89,574,970
16 原 材 料 費	0	74,223	76,400	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	147,000	0	0	0	0
18 備品購入費	0	18,635,790	13,054,731	4,582,985	0	257,700
19 負担金補助 及び交付金	2,927,703	714,113,493	566,448,584	86,809,698	3,000,000	123,176,458
20 扶 助 費	0	0	1,569,672,865	965,360	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	10,000,000	50,000,000
22 補償補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	400,000
23 償還金利息 及び割引料	0	13,582,328	55,246,587	219,000	0	15
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0	0	500,100
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	277,700	72,900	867,500	0	16,400
28 繰 出 金	0	13,400,000	932,776,511	0	0	0
98 予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	180,431,455	2,539,794,811	4,205,864,633	747,741,475	13,003,560	474,527,332

算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	令和元年度決算額
0	15,229,340	16,098,048	83,382,720	0	0	0	302,349,413
31,507,200	94,164,000	217,226,000	99,393,600	0	0	0	1,272,518,921
23,407,702	61,346,352	161,671,815	63,301,066	0	0	0	809,997,426
10,923,031	36,337,128	72,109,009	63,471,838	0	0	0	545,579,698
0	0	0	8,784	0	0	0	8,784
1,498,240	1,231,120	0	79,029,650	0	0	0	168,872,833
83,247	1,634,200	12,747,710	4,152,916	0	0	0	44,552,030
1,069,680	1,148,016	18,219,050	3,801,546	262,080	0	0	42,513,105
0	0	4,190	32,288	0	0	0	1,383,718
16,910,692	77,024,089	41,733,475	176,139,296	0	0	0	612,588,772
1,424,977	2,627,175	7,750,833	14,555,342	0	0	0	141,390,636
53,546,706	207,993,262	42,145,050	135,518,904	130,935,966	0	0	1,491,895,350
3,870,076	7,622,229	7,692,266	48,878,519	0	0	0	125,802,543
1,091,000	269,108,352	1,312,049,680	527,738,378	1,252,327,228	0	0	3,933,783,067
0	758,833	92,310	95,872	0	0	0	1,097,638
0	13,502,087	0	0	93,275	0	0	13,742,362
79,600	99,600	24,481,811	20,168,496	0	0	0	81,360,713
84,422,814	149,567,793	21,894,007	48,585,251	0	0	0	1,800,945,801
0	0	0	15,159,414	0	0	0	1,585,797,639
0	0	0	0	0	0	0	60,000,000
0	4,918,046	0	0	0	0	0	5,318,046
0	0	0	2,500,000	0	2,069,528,338	0	2,141,076,268
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	136,843,377	137,343,477
0	0	0	0	0	0	0	0
0	62,300	1,439,600	233,900	0	0	0	2,970,300
83,725,000	40,650,000	0	50,000	0	0	741,753,816	1,812,355,327
0	0	0	0	0	0	0	0
313,559,965	985,023,922	1,957,354,854	1,386,197,780	1,383,618,549	2,069,528,338	878,597,193	17,135,243,867

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
01 報 酬	302,349,413	1.8	293,449,772	1.9
02 給 料	1,272,518,921	7.4	1,268,175,298	8.4
03 職 員 手 当 等	809,997,426	4.7	838,035,639	5.6
04 共 済 費	545,579,698	3.2	538,185,421	3.6
05 災 害 補 償 費	8,784	0.0	0	-
07 賃 金	168,872,833	1.0	171,923,271	1.1
08 報 償 費	44,552,030	0.3	53,309,434	0.4
09 旅 費	42,513,105	0.2	50,812,038	0.3
10 交 際 費	1,383,718	0.0	1,421,007	0.0
11 需 用 費	612,588,772	3.6	632,024,022	4.2
12 役 務 費	141,390,636	0.8	144,908,214	1.0
13 委 託 料	1,491,895,350	8.7	1,312,943,313	8.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	125,802,543	0.7	130,044,034	0.9
15 工 事 請 負 費	3,933,783,067	23.0	1,981,574,760	13.2
16 原 材 料 費	1,097,638	0.0	1,161,179	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	13,742,362	0.1	14,432,000	0.1
18 備 品 購 入 費	81,360,713	0.5	87,622,356	0.6
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,800,945,801	10.5	1,781,672,478	11.8
20 扶 助 費	1,585,797,639	9.3	1,529,295,085	10.2
21 貸 付 金	60,000,000	0.3	140,000,000	0.9
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	5,318,046	0.0	975,676	0.0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,141,076,268	12.5	2,232,984,291	14.8
24 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-
25 積 立 金	137,343,477	0.8	273,204,372	1.8
26 寄 附 金	0	-	0	-
27 公 課 費	2,970,300	0.0	2,473,500	0.0
28 繰 出 金	1,812,355,327	10.6	1,580,059,933	10.5
98 予 備 費	0	-	0	-
計	17,135,243,867	100.0	15,060,687,093	100.0